

池田泉州ホールディングス レポート 2017.9

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行 池田泉州TT証券



S I H D

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

PROFILE

■ 池田泉州ホールディングス

設立日 平成21年10月1日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 1,029億円
事業の内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業、銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務
従業員数 115名
上場取引所 東京証券取引所

■ 池田泉州銀行

設立日 昭和26年9月1日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 613億円
預金 4兆9,151億円
貸出金 3兆8,546億円
店舗数 141カ店
従業員数 2,626名
格付 格付投資情報センター (R&I) A-
日本格付研究所 (JCR) A-

■ 池田泉州TT証券

設立日 平成25年1月30日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 12億5,000万円
預り資産残高 1,210億円
店舗数 4カ店
従業員数 97名

(平成29年9月末日現在)

CONTENTS

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	2
株式の状況	22

資料編

● 池田泉州ホールディングス	24
● 池田泉州銀行	50

目次

I.	中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	3
II.	中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	3
	(1) 課題解決力、提案力の強化のための体制整備	3
	(2) 経営課題に応じた最適な事業再生支援策を提供するための体制整備	4
	(3) 企業のライフステージに応じたサポートを行うための体制構築	4
	(4) 銀行を中核とした当社グループによる総合金融サービスの提供	5
	(5) 営業店による独自の中小企業サポートや地域創生の取組みを積極的に評価	5
III.	中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	6
1	提携ネットワークの整備状況	6
	(1) 地元の自治体との連携	6
	(2) 主要な大学・公的研究機関との連携	6
	(3) 公的機関等との連携	6
	(4) 他の金融機関等との連携	7
	(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	7
2	企業のライフステージに応じた取組状況	9
	(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）	9
	(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）	12
	(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）	14
3	中小企業に適した資金供給手法の取組状況	15
	(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	15
	(2) ファンドを活用したサポート力の強化	15
	(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	16
4	「しごと」の創造、地域に「ひと」が集まる仕組みの取組状況	17
	(1) 「しごと」の創造	17
	(2) 「ひと」が集まる仕組みづくり	18
IV.	「中小企業の経営支援及び地域の活性化」のための取組みの成果	20
	(1) 中小企業向け取引の拡充	20
	(2) 『新・マザーエリア』における取引の拡充	21

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

池田泉州銀行（以下、「当行」という）を中核とする池田泉州ホールディングスグループ¹（以下、「当社グループ」という）は、「地域との共存共栄」を主眼に地元の中小企業にフォーカスした諸施策を展開し、「地域創生の深化」に積極的に取り組むべく、以下の方針を掲げております。

- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

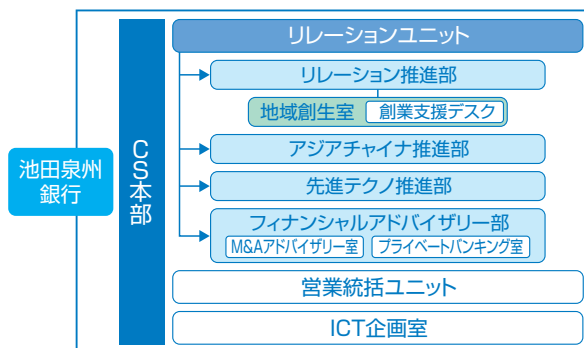
II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

当社グループでは、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のためにグループ内の態勢整備を進め、効果的な提案とサポートを実施するとともに、取引先企業への支援を積極的に行っております。

(1) 課題解決力、提案力の強化のための体制整備

- 平成22年5月の合併時より、当行は「3つの独自戦略」を掲げ、戦略3本部（アジアチャイナ本部、先進テクノ本部、プライベートバンキング本部）を設置し、独自の課題解決力と提案力を強化してきました。
- 更に平成27年5月には「リレーション推進部」を設置し、戦略3本部と連携した総合提案力の強化に努めてきました。あわせて、リレーション推進部内に「地域創生室」を設置するとともに、地域創生室内に「創業支援デスク」を設置しました。
- 平成28年度はこれを更に進め、6月にCS本部内に「リレーションユニット」を新設しました。リレーション推進部の幅広い課題解決力と、戦略3本部の専門的な知識・機能を融合するとともに、お客さまと“直接”、“対面”で提案しサポートする部署を一つの組織に集中し組み合わせることで、より一層の総合提案力の高度化を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えできる体制としました。
- また、「リレーションユニット」の設置にあわせて、「プライベートバンキング部」を「フィナンシャルアドバイザリー部」に発展的に改組し、部内に「M&Aアドバイザリー室」「プライベートバンキング室」を設置しました。また、フィナンシャルアドバイザリー部内に専門的な知識経験をもった「医療介護チーム」を設置する等、事業者毎に異なる様々なニーズに適切に対応できる体制を構築しております。
- 組織体制を整備するとともに、創業支援やビジネスマッチングに関する情報・ノウハウや営業店からの相談をリレーション推進部で一元管理することで、取引先企業の様々なニーズに当社グループの持つ多様な機能、情報・ノウハウを有機的に結び付け、多面的な提案を実施しております。
- 関西・大阪は、中国やアセアン諸国等、成長著しいアジアとの経済的な結びつきが強いこともあり、当行は他行に先駆けて、取引先のアジアビジネスのサポートを積極的に行ってきました。

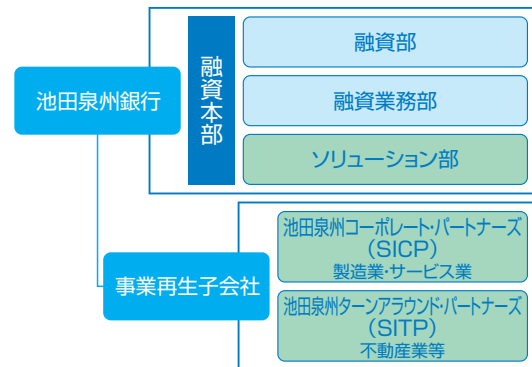
中国における取引先企業のサポート拠点であり、蘇州において地銀唯一の事務所である蘇州駐在員事務所は、平成29年9月に開設12年目を迎えました。また、現地金融当局の認可が前提となりますが、新たな海外駐在員事務所を、日本企業の進出地として近年注目を集めるベトナムのホーチミンに開設するため現在準備を進めております。これらの海外拠点を軸に、今後も日本からアジアに進出する取引先企業や、アジアでの販路開拓を進める取引先企業へのサポートを通じて、当行は関西・大阪とアジアの「架け橋」となっております。



¹ 池田泉州ホールディングス、池田泉州銀行及びその子会社、池田泉州TT証券、自然総研

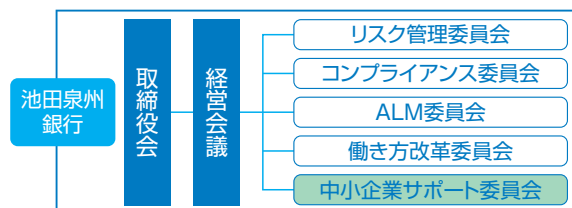
(2) 経営課題に応じた最適な事業再生支援策を提供するための体制整備

- 平成24年6月に融資部内にソリューション支援室（現「ソリューション部」）を設置し、地元企業の「雇用維持」を前提とした事業再生支援を、専担部署で集中的に実施してきました。
- 外部の知見を活かした、事業再生支援の更なる強化も進めております。平成25年1月には、パートナーと業務提携を行い事業再生子会社2社を設立しました²。業務提携先が持つそれぞれの強みを最大限発揮できるポートフォリオを銀行から事業再生子会社に移管し、当行がこれまで培った取引先とのリレーションやノウハウに加え、業務提携先が持つ企業再生に関する高度なノウハウや人材、ネットワーク等の機能を最大限に活用した経営改善支援・企業再生支援強化を行ってきました。



(3) 企業のライフステージに応じたサポートを行うための体制構築

- 企業のライフステージの中で、主に「経営改善」や「事業再生」のステージに位置する企業に関する対応を協議してきた「金融円滑化推進委員会」を、平成26年12月に発展的に解消し、「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- 「中小企業サポート委員会」は、「経営改善」や「事業再生」だけでなく、企業のライフステージ全般を対象に、事業の実態や将来の見通し等をきめ細かく把握した上での適切なサポートについての協議を行っています。



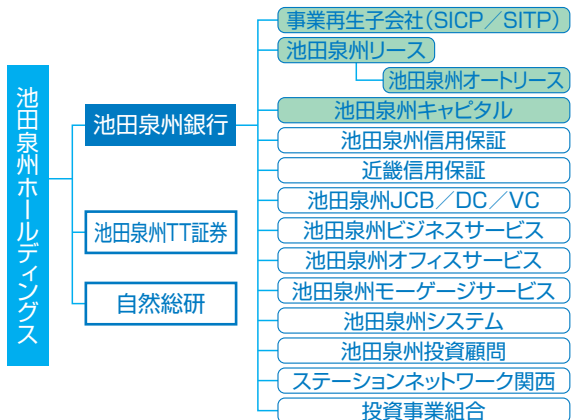
（「中小企業サポート委員会」の基本方針）

- お客さまのライフステージに応じて、事業の実態や将来の見通し等をきめ細かく把握した上での適切なサポートの実施
- お客さまのライフステージに応じた課題の解決策のご提案
- お客さまのニーズに合わせて、円滑な資金のご提供や条件変更等への適切な取組み
- 外部機関や専門家が有する機能の積極的な活用
- お客さまに対して積極的でかつ分かりやすい情報の発信

² 池田泉州コーポレート・パートナーズのパートナーは株式会社ジェイ・ウイル・パートナーズ、池田泉州ターンアラウンド・パートナーズのパートナーは株式会社オリックス。なお、株式会社ジェイ・ウイル・パートナーズとの業務提携は平成29年5月に終了しており、現在の池田泉州コーポレート・パートナーズのパートナーは、株式会社リサ・パートナーズ。

(4) 銀行を中核とした当社グループによる総合金融サービスの提供

- 当社グループの池田泉州キャピタルでは、他行に先駆け、平成13年よりベンチャーキャピタル業務を開始し、地域のベンチャー企業等に対して成長マネーを供給してきました。
- 平成25年9月に開業した当社グループの証券子会社「池田泉州TT証券」では、お客さまの資産運用ニーズ等に対して、様々な提案や、アドバイス、情報提供等を行っております。
- また、平成29年4月には、当社グループの池田泉州リースがオートリース事業会社を子会社化し、今後も伸びが期待されるオートリース業務に参入しました。
- 今後も、高度化する企業のニーズに対して、銀行だけでなく、グループの証券会社、ベンチャーキャピタル、リース会社等の持つ機能、情報・ノウハウ等を活用し、当社グループによる総合金融サービスを提供してまいります。



(5) 営業店による独自の中小企業サポートや地域創生の取組みを積極的に評価

- 営業店表彰制度の中で、事業性評価に基づく取引先企業への提案や、当社のグループ会社を活用した提案、「世代を繋ぐビジネス」に積極的に取り組んでいる営業店を評価しております。特に「世代を繋ぐビジネス」については、平成27年度以降段階的に配点を引き上げており、より一層の取組強化を推進しております。
- また、平成28年度上期の営業店表彰より「地域創生賞」を新設しました。各営業店が地域の課題に応じて、地域創生等に繋がるような当行独自の取組みを推進することで、地域No.1金融グループとしての役割を果たしていきたいと考えております。

III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

1 提携ネットワークの整備状況

当社グループでは、地元の自治体、主要大学、公的研究機関及び公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、当社グループの提案力・サポート力の強化に取り組んでおります。

(1) 地元の自治体との連携

- 平成23年の堺市から始まった地元自治体との産業振興連携協定は、24府市町にまで広がりました。引き続き、合同企業説明会の共同開催や地域創生融資ファンドの創設、親元近居ローン等の商品を用意し、地元自治体と連携した地元企業の支援、地域の活性化に取り組んでまいります。

【表01】連携自治体数

連携協定を締結した自治体等 (平成29年9月末時点)	24先
-------------------------------	-----

(2) 主要な大学・公的研究機関との連携

- 技術力を持った有望な地域の中堅・中小企業の発掘・育成支援や、大学・公的研究機関発のベンチャー企業への投融資支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくり等、様々な分野で産学官連携強化を図り、地域社会の発展に努めるべく、主要な大学16校、公的研究機関10機関と連携しております。

【表02】連携大学数、連携公的研究機関数

連携協定を締結した大学等 (平成29年9月末時点)	16先
連携協定を締結した公的研究機関等 (平成29年9月末時点)	10先

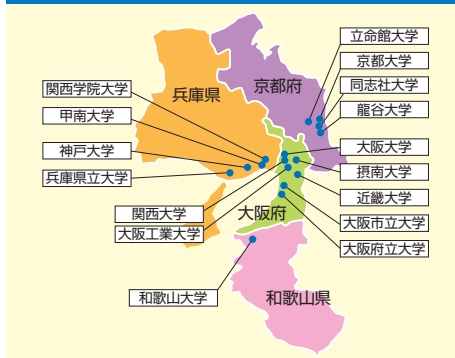
(3) 公的機関等との連携

- 公的機関とのネットワークも拡充しております。平成28年10月、大阪労働局と大阪府内の中小企業などにおける働き方改革や生産性向上のための助成金の普及等を連携して推進するため、「働き方改革にかかる包括連携協定」を締結しました。
- 平成29年5月には公益財団法人大阪観光局と大阪における観光振興を推進するため、「観光振興に関する連携協定」を締結しました。各自治体を持つ様々な観光コンテンツと公益財団法人大阪観光局の持つプロモーション機能を有効に活用し、ものづくりと並ぶ基幹産業として成長が期待される観光産業の振興に全面的に協力してまいります。

自治体との連携



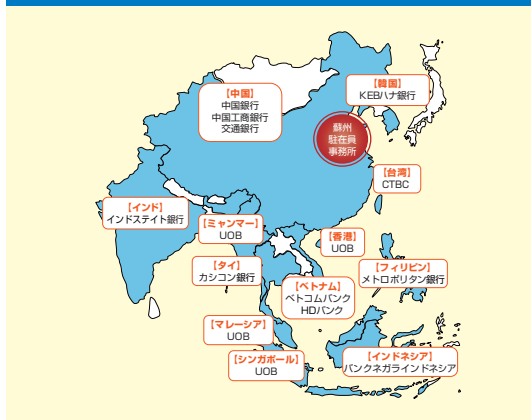
大学との連携



(4) 他の金融機関等との連携

- 平成28年9月、国際協力銀行とメキシコ合衆国グアナフアト州及びヌエボ・レオン州との業務協力のための覚書に基づく支援枠組みにも参加、当該枠組みも4州に拡大しました。
- 平成28年7月に、日本企業の進出地として近年注目を集めるベトナムのHDバンクと業務協力協定を締結し、海外現地銀行と業務協力協定締結先は12の国・地域、12行まで拡大しました。なお、ベトナムのHDバンクとタイのカシコン銀行にはトレーニーを派遣し、人材を育成するとともに情報収集にあたっております。
- 平成29年8月、国際協力銀行とタイ現地法人向けに協調融資を実行しました。今後も現地通貨建て資金ニーズへの対応を含め、地元中小企業の海外事業展開を積極的にサポートしてまいります。
- 平成29年1月、東京TYフィナンシャルグループならびに同社の完全子会社である東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京と、それぞれが地盤とする大阪圏・東京圏という二大都市圏の仕事や企業、ひとを繋ぎ、当行取引先の事業拡大や利便性向上に資することを目的に、「大阪圏と東京圏を“つなぐ”東販業務連携協定」を締結しました。

海外現地銀行との連携



【表03】連携金融機関数

連携協定を締結した国内公的金融機関 (平成29年9月末時点)	1先
連携協定を締結した海外現地銀行等 (平成29年9月末時点)	12先 (12の国・地域)

(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

① 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2017」開催

- 平成29年11月に開催した「ビジネス・エンカレッジ・フェア2017」（平成12年から開催、今回で18回目）には、計205の企業や大学、公的機関等に参加いただきました。今回は、これまでの但馬銀行と鳥取銀行に加え、新たに東京TYフィナンシャルグループにも共催いただきました。東京TYフィナンシャルグループの推薦により、関西での販路開拓等を希望する同社の取引先7社に出展いただくことで、新たな商談機会を創出いたしました。「出会いを力に！つなげる“知” つながる“技”」をメインテーマに、関西では最大級の“産学官金労言”が集う交流の場となりました。
- また、本フェアの一環として『エンカレッジ・シンポジウム』を開催し、日本銀行理事大阪支店長の衛藤公洋氏に基調講演をいただくとともに、近畿総合通信局長安藤英作氏、大阪労働局長田畑一雄氏、大阪観光局長溝畑宏氏、関西経済連合会副会長角和夫氏といった関西を牽引する皆さまに、パネルディスカッション形式で関西企業が時流を捉え、より一層の飛躍を目指すためには何が必要か、官民それぞれの立場からお話をいただきました。



ビジネス・エンカレッジ・フェア



エンカレッジ・シンポジウム

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（平成29年度中間期）

【表04】ビジネス・エンカレッジ・フェアの最近3年間の出展機関数の推移

	H28/3 (H27/12開催)	H29/3 (H28/11開催)	前年比	H30/3 (H29/11開催)	前年比
出展機関数	138先	184先	+46先	205先	+21先
企業（金融含む）	93先	126先	+33先	132先	+6先
大学	17先	18先	+1先	19先	+1先
公的機関	21先	33先	+12先	47先	+14先
高専	7先	7先	—	7先	—

② 多様なビジネスマッチングの実施

- 平成29年度上期は8回の商談会を開催し、合計80社の企業に対し販路拡大のサポートを行いました。お客さまが抱える事業拡大・事業強化・合理化に関する様々な課題を的確に解決するために、多様なビジネスマッチングを展開しております。
- 平成29年8月には、当行コーディネートにより、株式会社北海が運営を統括している神戸三宮の地下街santica（さんちか）内のラーメン複合施設『麺ロード ラーメンゾーン』において、「女子大学生が大切な男性（ひと）と食べたいラーメン」の企画販売がスタートしました。本企画は、より幅広い客層の獲得を目的に、「大手前大学」、「神戸学院大学」、「神戸女子大学」、「梅花女子大学」の4大学それぞれの“食”研究等を行う女子大学生に「女子大学生が大切な男性（ひと）と食べたいラーメン」をテーマにレシピを考案してもらい、「麺ロード」の各店舗で販売するという注目度の高いビジネスマッチングの機会となりました。



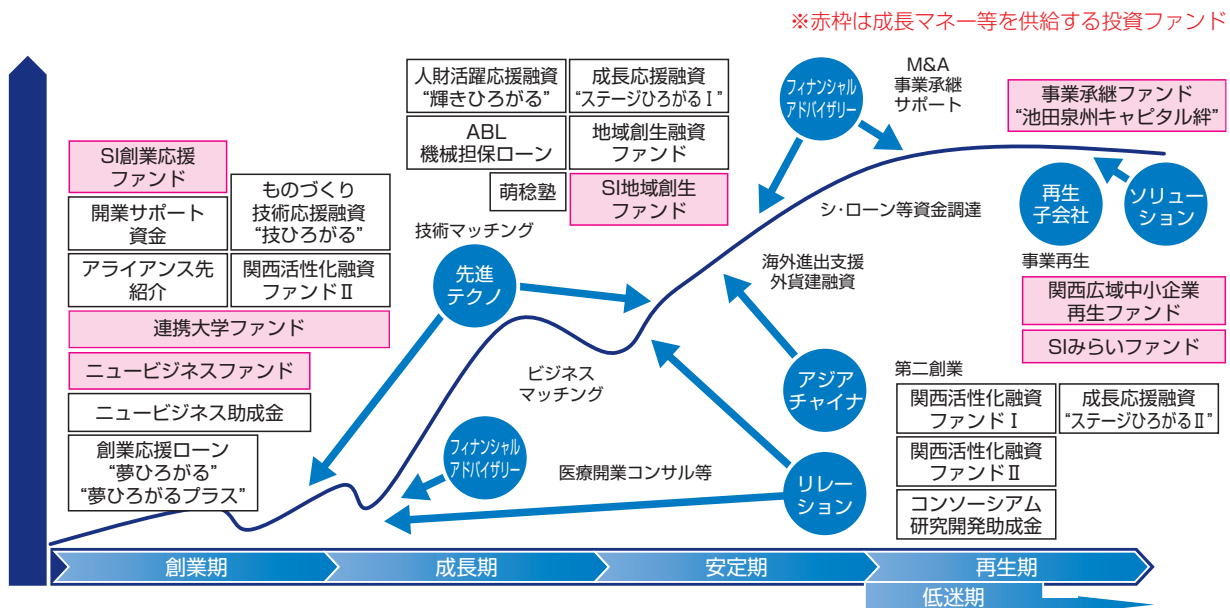
麺ロード

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（平成29年度中間期）

2 企業のライフステージに応じた取組状況

当社グループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品をラインナップしております。企業の目的に応じた融資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供等を目的としたファンドを用意するとともに、様々なセミナー、講演等を通じて、当社グループの提案力、サポート力を発揮しております。

【図2】企業のライフステージと当社グループによるサポートのイメージ



(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）

自治体へ地域創生に向けたアンケートを実施した結果、金融機関に期待することとして、創業へのサポートを期待する声が多く、様々な取組みを強化してきました。

① 「創業応援窓口」の設置

- 平成27年9月に、創業に関するご相談の受付体制を強化するため65カ店に「創業応援窓口」を設置しました。平成29年6月には「創業応援窓口」を75カ店までに拡大し、創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所・商工会との連携、外部専門家(税理士、コンサルタント等)の紹介、国・各自治体の補助金活用の案内、当行の各種商品・サービスの提案等、地域とのネットワークを深め、トータルでサポートしております。

② 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ

- クリニックの新規開業や医療施設の建替え、介護施設の新設等の資金需要に対応するために「クリニック応援ローン」や「介護事業応援ローン」を平成25年6月より取扱っております。
医療系コンサルタント会社との連携効果もあり、当行エリア内の多くのクリニックの新規開業に関与し、開業資金を提供しております。
- 「ものづくり補助金」や地域の活性化につながる「創業」を促す「創業促進補助金」等の採択企業に対し、研究開発費等の新技術開発資金、新製品発売に伴う運転・設備資金を融資する「関西活性化融資ファンドⅠ（ワン）」を平成25年5月より、補助金交付までの「つなぎ資金」をご融資する「関西活性化融資ファンドⅡ（ツー）」を平成26年4月より、取扱いを開始しました。
- 大阪信用保証協会保証付の「創業応援ローン「夢ひろがる」（平成27年9月より）」「夢ひろがるプラス」（平成28年4月より）」を取扱っております。大阪信用保証協会の創業関連の金融機関連携融資のうち、約6割が当行の取扱いとなり、大阪信用保証協会より「創業推進特別表彰」を2年連続で受賞しました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（平成29年度中間期）

【表05】各種融資商品の実行状況

平成25年5月	関西活性化融資ファンドⅠ（ワン）の取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 79件／3,168百万円）
平成25年6月	クリニック応援ローンの取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 560件／25,205百万円） 介護事業応援ローンの取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 187件／18,023百万円）
平成26年4月	関西活性化融資ファンドⅡ（ツー）の取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 17件／125百万円）
平成27年9月	創業応援ローン“夢ひろがる”の取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 1,305件／8,206百万円）
平成28年4月	創業応援ローン“夢ひろがるプラス”の取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 138件／2,086百万円）

③ 助成金制度（ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金）を運営

- ・ニュービジネス助成金は、地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とし、コンソーシアム研究開発助成金は、地域の中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象としております。
- ・平成29年度のニュービジネス助成金への応募は177件、受賞件数は12件でした。また、平成28年度のコンソーシアム研究開発助成金への応募は65件、採択件数は16件でした。これにともない、平成15年度の助成金制度創設以来、2つの制度に対する応募総数は2,868件となり、受賞総数398件に対する助成金総額は5億4千万円に達しました。

【表06】ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・受賞件数とこれまでの累計

	第16回 （募集期間H27/6～8）	第17回 （募集期間H28/5～7）	前年比	第18回 （募集期間H29/6～8）	前年比	第1回からの累計
応募件数	114件	175件	+61件	177件	+2件	2,096件
受賞件数	16件	12件	▲4件	12件	—	206件

【表07】コンソーシアム研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第11回 （募集期間H26/11～12）	第12回 （募集期間H27/11～12）	前年比	第13回 （募集期間H28/11～12）	前年比	第1回からの累計
応募件数	53件	75件	+22件	65件	▲10件	772件
採択件数	15件	16件	+1件	16件	—	192件

④ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加

- ・当行は、「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、平成27年11月に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度」におけるパートナー機関として、取引先企業の標準化に向けた取組みのサポートを行ってきました。
- ・平成28年3月には、アイセル株式会社の「静的流体混合装置（スタティックミキサー）」に関する標準化、平成28年10月には、株式会社アクロエッジの「硬化樹脂の硬化収縮率連続測定方法」に関する標準化、そして平成28年11月には、サムテック株式会社の「圧縮水素蓄圧器用複合圧力容器」に関する標準化をパートナー機関としてサポートしました。（制度創設以来、全国10件中、3件を当行がサポート）
- ・これら3テーマの採択に携わったことをはじめ、「標準化制度」活用に向けたセミナーや相談会の継続的な実施などの取組みが評価され、平成29年10月には、金融機関で初めて、経済産業省が実施する平成29年度工業標準化事業表彰において「産業技術環境局長表彰」を受賞しました。



工業標準化事業表彰

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（平成29年度中間期）

⑤ クラウドファンディングの活用サポート

- 地元企業の資金調達やPR・マーケティングをサポートするため、平成29年3月にクラウドファンディングサービス『Makuake』を運営する株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング（現 株式会社マクアケ）とビジネスマッチング契約を締結しました。本契約に基づき、平成29年4月から6月にかけて、株式会社南海電気鉄道の運営する総合レジャー施設「みさき公園」が、60周年を迎えるにあたり、さらなる発展を応援してもらうことを目的に、クラウドファンディングを活用して動物サポーターを募りました。
- また、平成29年6月には、第2号案件として、兵庫県丹波市で地元兵庫県産の酒米を利用した日本酒銘柄「小鼓 - こつづみ - 」などを製造する株式会社西山酒造場がクラウドファンディングを活用して製品を提供していくプロジェクトのサポートを開始しました。
- 平成29年7月には、大阪府泉佐野市で生活雑貨や大阪泉州地区の地場産業であるタオル製品をネット販売するサイバー株式会社がクラウドファンディングを活用して製品（大阪泉州産ガーゼケット）を提供していくプロジェクトのサポートを開始しました。ビジネスマッチング契約締結以降、その他にも多数取引先のクラウドファンディングの活用サポートを行っております。

⑥ ファンドを活用した創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成

- 平成28年2月、「SI創業応援ファンド」を創設し、新技術や新たなビジネスモデル等、今後の成長が期待される創業・第二創業に取組む企業に対し、出資等による長期安定資金の提供を行っております。当ファンドは、地域の重要なインフラ機能を有する鉄道会社（株式会社阪急電鉄、株式会社南海電気鉄道）と当行が連携し創業者を応援しており、平成29年8月には、大阪大学産業科学研究所 関谷毅教授が開発したEEG（Electroencephalogram：脳波計）の社会実装を担うベンチャーとして設立されたPGV株式会社に投資を実行しました。（今回で本ファンドからの投資は9件目）
- 地元の大学との産学連携を一層推進させ、地域活性化へ貢献することを目的に、平成27年8月に大阪大学発スタートアップ・アーリーステージベンチャー企業向け「OUVIC 1号ファンド」、平成27年11月に京都大学発関連ベンチャー企業向け「みやこ京大イノベーションファンド」へ出資しました。

⑦ 創業・新規事業開拓の支援に関連するセミナーの開催

- 新しい技術や優れた製品を速やかに普及させるために、“標準化”が重要なビジネスツールとなります。中堅・中小企業の皆様に標準化の活用に関する情報提供を行うことを目的に、標準化制度活用のためのセミナーを、平成29年度上期は2回開催し、54社、81名に参加いただきました。
- 外部機関等と連携し、創業に必要な手続、資金調達、申請可能な助成金・補助金、経理処理、税務申告等をアドバイスする「創業サポートセミナー」を平成29年7月に開催しました。創業者向け融資商品・投資ファンドの創設等に取り組む、創業案件の取扱いが拡大している中、創業者が成長企業へとステージを上げることを目的に、創業期の事業者を対象に「日本一明るい経済新聞」ならびにスタートアップカフェ大阪と共催し、「メディア戦略」をテーマとしたセミナーを行いました。

【表08】創業・新規事業開拓の支援に関連するセミナーの開催状況

平成27年6月	当行主催による「標準化制度活用セミナー」を開催 (以降、平成29年9月末までに累計8回開催、参加総数237先、うち平成29年度上期は2回開催、参加54先)
平成29年1月	当行主催による「創業サポートセミナー」を開催（参加53先）
平成29年7月	外部機関等との共催による「創業サポートセミナー」を開催（参加53先）

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（平成29年度中間期）

(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）

- ① 「M&Aアドバイザリー室」による事業譲渡・事業拡大サポート
 - ・平成28年6月より中小企業のM&Aマーケット拡大に積極的に対応すること及び情報管理の徹底を目的に、「M&Aアドバイザリー室」を設置しております。「M&Aアドバイザリー室」には、専門スタッフを戦略的に配置し、地元のお客さまの幅広いM&Aニーズに対して、最適なサービスを提供しております。
- ② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ
 - ・平成28年2月より、環境保全に向けた取組みを実践される事業者や環境配慮型経営を実践される事業者の省エネ・節電・低公害車の導入、汚水処理、CO₂削減等を目的とした事業資金等を対象に、「環境応援ローン」の取扱いを開始しました。
 - ・平成28年3月、大阪府、大阪府私立病院協会、東京海上日動火災保険株式会社及び当行との四者で「大阪府内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善等への取組支援に関する協定」を締結し、医療機関が勤務環境改善に取り組むための資金ニーズに応えるため、「医療勤務環境向上応援ローン」の取扱いを開始しました。
 - ・創業後間もないアリーステージにある事業者の「技術（技）」そのものに着目し、当行と連携している公的研究機関や大学の専門家からの助言のもと、事業性（研究開発体制、技術や製品の新規性・独創性・競争力・市場性等）を理解するとともに事業者と経営課題を共有し、タイムリーに資金ニーズに対応する「ものづくり技術応援融資“技ひろがる”」の取扱いを平成28年10月より開始しました。“技ひろがる”は、大阪信用保証協会が金融機関と連携し、事業内容や成長可能性等の事業性評価による適正な保証を行うために創設した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」にも適合しており、この保証制度を利用した商品は、近畿の金融機関では初となります。平成29年2月に、第1号案件として、世界初の「粒子分析法」をコア技術とする、平成27年設立の大阪大学発ベンチャー企業である株式会社カワノラボに対して、融資を実行しました。
 - ・官民一体となった取組みが進む、企業が従業員の健康管理を経営的な視点で考える「健康経営」や、少子高齢化の中で生産性の高い働き方の実現や女性の活躍促進等を目指す「働き方改革」を実践する中小企業を対象とした「人材活躍応援融資“輝きひろがる”」の取扱いを平成28年12月より開始しました。平成29年7月に、女性が働きやすい職場環境の整備に積極的に取組み、大阪市が認証する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」を取得した企業、もしくは労働局が取扱う7種の助成金を受給する企業を新たに対象先に加えました。“輝きひろがる”を通じて、当行は、企業の財産ともいえる従業員の育成や活躍等の環境整備を行う中小企業を金融面からサポートするとともに、関連する国の認定制度や助成金制度の普及をお手伝いしております。

【表09】各種融資商品の設定状況

平成28年2月	「環境応援ローン」取扱い開始 (平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 344件／20,940百万円)
---------	--

- ③ ファンドを活用した販路開拓支援や経営管理の支援
 - ・平成27年12月、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と共同で「SI地域創生ファンド」を創設し、優れた技術開発や多角化につながる成長事業、地域創生につながる事業、国や大阪府等が推進する特区関連事業に対し投資支援を行うとともに、当行と地域経済活性化支援機構の両グループのネットワークを活用し、販路開拓支援や経営管理等ハンズオン支援を提供しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（平成29年度中間期）

④ 成長段階における支援に関するセミナー等の開催

- 次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を定期的を開催しております。平成28年度は、26社26名に参加いただき、10回の講義を開催し、平成29年度上期は24社24名に参加いただき、講義を5回開催しました。
- ものづくりに関する補助金の申請を予定し申請書類を作成中の方を対象に、申請サポート実績の豊富な専門家による申請書類の記入方法について、各社の作成段階に応じたアドバイスをを行う説明会や個別相談会を開催しております。
- 平成29年5月、中国に進出されている企業を対象に、「中国人事労務セミナー」を開催し、17社19名に参加いただきました。
- 平成29年5月、蘇州周辺に進出されている関西企業同士の交流・情報交換を目的に、滋賀銀行・南都銀行・百五銀行・百十四銀行と共同で中国／蘇州にて第3回「関西5行合同セミナー&交流会」を開催し、18社21名に参加いただきました。
- 平成29年7月、インドネシアへの事業展開を実施・検討されている企業を対象に、大阪府・堺国際ビジネス推進協議会と「知っておきたい！インドネシアビジネスにおける魅力と課題セミナー」を共同開催し、17社19名に参加いただきました。
- 平成29年7月、ビジネスマッチング契約を締結したアリババ株式会社と「インターネットを活用したBtoB海外販路開拓セミナー」を共同開催し、30社40名に参加いただきました。
- 中小企業における人材・雇用に関するニーズの高まりを受け、平成29年7月に「中小企業向け 助成金活用方法セミナー」を大阪労働局と共同開催しました。その後、具体的に助成金活用を希望される企業を対象に、個別相談会を実施しました。
- 平成29年8月、留学生・技能実習生等のベトナム人材活用に関心がある企業を対象に、在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館・近畿経済産業局・堺市・堺国際ビジネス推進協議会と「ベトナム産業人材シンポジウムin堺」を共同開催し、59社78名に参加いただきました。
- 平成29年9月、蘇州・上海に進出されている企業同士の交流・情報交換を目的に、東京TYフィナンシャルグループと中国／蘇州で「東阪連携記念セミナー&交流会」を開催し、23社27名に参加いただきました。
- 平成29年12月、ベトナムへの進出や海外人材活用に関心がある企業を対象に、岸和田商工会議所、岸和田市と共同で「ベトナム進出支援セミナー」を開催し、8社9名に参加いただきました。



ベトナム産業人材シンポジウムin堺



東阪連携記念セミナー&交流会

【表10】 成長段階における支援に関するセミナー等の開催状況

平成19年4月	次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (以降、平成29年9月末までに累計105回開催)
平成22年5月	海外ビジネスセミナーを開催 (以降、平成29年9月末までに累計52回開催、参加総数2,090先)
平成22年5月	海外ビジネスミッションの派遣 (以降、平成29年9月末までに累計17回実施、参加総数251先)
平成22年5月	海外ビジネス商談会を開催 (以降、平成29年9月末までに累計11回開催、参加総数115先)
平成26年2月	ものづくりに関する補助金の説明会を開催 (以降、平成29年9月末までに累計5回開催、参加総数658先)
平成26年6月	国内ビジネス商談会を開催 (以降、平成29年9月末までに累計24回開催、参加総数499先)

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）

① 金融仲介機能強化への取組み

- ・財務諸表に問題があるものの事業の継続性が認められる先に対して、これまでに蓄積してきた事業再生支援のノウハウを活用するとともに、借入金の一括化等を含めた資金繰り支援等を実施しております。
条件変更等に応じた取引先企業に対して、経営改善計画の策定支援及びその後のモニタリングを通じて、業況に応じたアドバイスを実施しております。

② 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、大阪府中小企業再生支援協議会の活用

- ・当行はREVICや大阪府中小企業再生支援協議会等と定期的に情報交換を行い、取引先企業に応じて最適な外部機関と連携のうえ、事業再生支援に取り組んでおります。

③ パートナーと連携した事業再生支援の強化

- ・事業再生子会社のパートナーが、それぞれの強みを最大限発揮できるポートフォリオ毎に、銀行から会社分割を通じて池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ及び池田泉州コーポレート・パートナーズに債権を移管し、両社から派遣された人材や各社のネットワーク、提供された事業再生支援に関するノウハウ等を最大限活用した事業再生支援に取り組んでおります。

④ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供

- ・平成25年12月、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」に出資しております。
- ・平成27年3月、中小企業を対象とした企業再生支援ファンド「SIみらいファンド1号」を池田泉州キャピタルと共同で設立しました。
- ・平成27年3月、「SI事業再生ファンド」を活用した過剰債務の処理や不採算事業のリストラ等の支援を目的に、株式会社リサ・パートナーズと「事業再生に関する業務協力協定」を締結しております。
- ・平成24年5月に設立した事業承継ファンド「池田泉州キャピタル絆」に続き、平成27年9月より2号ファンドを活用した円滑な事業承継の支援に取り組んでおります。

3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

当社グループでは、取引先企業の事業価値を評価した取組みを行うとともに、他行に先駆けて、ファンドを活用した、ベンチャー企業支援を行っておりますが、現在は、大学連携、ニュービジネス、事業再生に関するファンド等も立ち上げ、融資だけでは対応できない案件へのサポート力を強化しております。

また、経営者保証に関するガイドライン（以下、ガイドライン）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

(1) 事業価値を見極める融資への取組状況

① 事業性評価による取引先サポート

- 平成29年7月に取引先企業との対話の一層の深化を図るため、事業性評価に新ツールを導入するとともに運用方法を大幅に見直し、枠組みをリニューアルしました。
- 取引先企業の強みや課題を知り、効果的な本業支援やソリューション提案と迅速な与信判断に努めるため、事業性評価を活用しております。

また、地区本部長、支店長、リレーションユニット（リレーション推進部・先進テクノ推進部・フィナンシャルアドバイザー部・アジアチャイナ推進部）、融資部の各担当者が参加し、個社が抱える課題・ニーズ等を様々な角度から検討する課題検討会を開催し、取引先企業への総合的な提案を行っております。

② 大阪信用保証協会と連携した事業性評価融資保証

- 大阪信用保証協会と連携した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」として「成長応援融資「ステージひろがるⅠ」（一般型／FF保証）と「成長応援融資「ステージひろがるⅡ」（ランクアップ型／FR保証）の2商品の取扱いを平成29年11月より開始いたしました。本保証は、生産性や収益力を高める事業計画を有する企業を対象とし、経営力等を深く理解するために当行が作成する「事業性評価シート」と取引先が作成する「事業計画書」により、当行と保証協会が事業性や経営課題を共有するスキームとなっております。プロパー融資に加え当商品の活用により資金面でのサポートを強化してまいります。

(2) ファンドを活用したサポート力の強化

① ファンドを活用した取引先サポート

- 創業、助成金先向けに対する資金サポートのラインナップとして、「融資」「助成金」に加え、ファンドを通じた「投資」を用意し、成長マネーを供給しております。また、ベンチャー企業の育成に当社グループや外部専門家のノウハウを活用することで、地域の「ニュービジネス」や「雇用」の創出に貢献しております。
- 連携協定を締結した地元の大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としてファンドを設立し、地域創生の実現に向けた地域活性化への取組みを行っております。
- 地域活性化に取組む株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と共同でファンドを設立し、地域とのリレーションの強化を図るとともに、地元企業が抱える様々な課題解決に公的機構の持つノウハウの提供を行っております。
- 事業再生に取組む企業に対し、ファンドを通じて外部専門家の持つノウハウや業務遂行能力等を提供することで、より実効性の高い再生支援を行っております。

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

- ① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応
 - ・ガイドラインにおける「合理性が認められる保証契約の在り方」に基づき、「法人・個人の一体性解消と、一体性解消を確保維持するためのガバナンスの構築」「経営の透明性（財務状況の適時適切な開示）」を満たすことを要件に中小企業の保証契約を見直しております。
- ② 顧客対応状況
 - ・当行ホームページに「当行の『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針」を掲示するとともに、個々の融資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、「新規融資申出のある先」「事業承継先」「保証期限到来先」等についても対応しております。
 - ・ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況確認チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容を説明のうえ対応しております。
- ③ ガイドラインに沿った取組みの推進
 - ・「融資規定」「融資における基本行動規範」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行うとともに、銀行の支店長会や各種関連会議において、「目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融資」の徹底を図っております。

【表11】経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	H27/4～ H27/9末	H27/10～ H28/3末	H28/4～ H28/9末	H28/10～ H29/3末	H29/4～ H29/9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、 無保証で融資したものは除く)	1,321件	1,244件	1,772件	1,413件	1,827件
経営者保証の 代替的な融資手法を活用した件数	—	—	—	—	—
保証金額を減額した件数	24件	34件	36件	31件	19件
保証契約を解除した件数	17件	22件	32件	38件	51件
メイン行としてガイドラインに 基づく保証債務整理を成立させた件数	—	—	1件	—	—
新規融資件数	5,849件	6,235件	7,218件	6,501件	6,765件
新規融資に占める 経営者保証に依存しない融資の割合	22.59%	19.95%	24.55%	21.74%	27.01%

4 「しごと」の創造、地域に「ひと」が集まる仕組みの取組状況

当社グループでは、「地域との共存共栄」を目指して、地域創生に向けた様々な取組みを進めております。創業支援、ものづくり支援、ビジネスマッチング等、地域と一体となり、この地域に「しごと」を創るお手伝いをしております。

また、当社グループは、地元の自治体と一緒に、地域に「ひと」が集まる取組みを進めております。定住・転入のお手伝いはじめ、妊娠・出産から、安心して子育てができる環境づくりを応援するとともに、定住から妊娠、出産、子育てなど「ひとのライフスタイル」に応じた商品、サービスの提供を行っております。

このような、地域に「しごと」を創り、「ひと」が集まる取組みを進めることで大阪を中心とした当行の営業エリアのますますの活性化、活気ある“まち”づくりを目指してまいります。

(1) 「しごと」の創造

- ① 地元企業と地元で就職を希望する方との出会いの場「合同企業説明会」を、自治体・商工会議所・大学等と共同開催
 - ・地元企業の雇用促進と地域の求職者の就職支援を図るため、地元自治体と商工会議所、地元大学等と共同で合同企業説明会を実施しております。優れた人材確保のニーズがある地元企業と地元で就職を希望する方との「出会いの場」を提供することで、地域の雇用促進のお手伝いを行っております。平成29年度上期は、5回開催し、148社に参加いただきました。（平成28年度は計8回実施。199社に参加いただきました。）



合同企業説明会

【表12】 合同企業説明会の開催状況

平成24年7月	地元の地方自治体と合同企業説明会開催 (以降、平成29年9月末までに累計31回開催、参加企業総数811先、内定者数174人)
---------	---

- ② 融資ファンドを活用した地域活性化への取組み
 - ・平成29年9月末現在、24の府市町と「産業（地域）振興連携協力に関する協定」や低炭素社会の実現を目指した「環境エネルギー分野における連携協定」などを締結するとともに、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」等を創設。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。
- ③ 異業種との連携
 - ・平成28年1月、地域創生に資する地域農業の生産性及び競争力向上を目指して、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）並びにJR西日本が資本参加している株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力協定を締結しました。業務協力協定に基づいて、平成28年6月と平成29年5月に、3社共同で「地域農業の競争力向上セミナー」を開催し、合計74名に参加いただきました。
 - ・「金（金融）」と「言（メディア）」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しております。出演企業数は、累計で88社となりました。

【表13】 ラジオ番組出演企業数

	H28/3期	前年比	H29/3期	前年比	H29/9期	累計 (H27年度以降)
ラジオ番組出演企業数	19社	+19社	46社	+27社	23社	88社

(2) 「ひと」が集まる仕組みづくり

① 地域の子育て世代の出産・育児を応援する商品・サービスの提供

- 地元自治体が取組んでいる定住促進・転入促進のお手伝いとして、平成25年4月より、熊取町に居住もしくは転入される方に対し、住宅ローン金利の引下げを行う「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱いを開始しました。以降、川西市内に自宅を新築、購入される方で、かつ同市内に親世帯が居住されている、いわゆる「親元近居」する方を対象に住宅ローン金利を引下げる等の特典をお付けした「親元近居住宅ローン」の取扱いを開始、更に豊能町、岸和田市、泉佐野市、宝塚市、伊丹市、貝塚市、田尻町、三田市、池田市及び高槻市においても同様の趣旨による住宅ローン等の取扱いを行っております。（12市町）
- 出産や子育てを資金面でサポートするため、平成28年1月から「妊活・育活応援ローン」の取扱いを開始しました。妊娠前後の体調管理や診療等、無事出産を迎えるための「妊活」や、出産後のお子さまの医療や保育といった「育活」等に必要な資金としてご利用いただけます。あわせて、池田市・箕面市と連携して、両市にお住まいの方を対象に、融資金利の引下げと両市による利子助成をセットで行う取組みも行っております。
- 平成19年11月より、池田市の「エンゼル祝品支給制度」に基づき「エンゼルつみたて定期預金」の取扱いを開始しました。また、同様の趣旨による積立定期を平成27年1月より猪名川町で、平成28年6月より川西市で取扱いを開始しております。
- 地元自治体と連携し、平成24年4月に池田市、芦屋市の店舗からスタートした子育て世帯応援のための「赤ちゃんの駅」は、平成29年7月に三田市内店舗に設置し、12市町、30店舗にまで広がりました。
- 子育て世代の教育資金をサポートし、就学を支援するため、当行教育ローン金利の引下げと交野市による利子補給をセットした「おりひめ教育ローン」の取扱いを平成28年5月から開始しました。また、同様に自治体による利息の補助をセットした「教育ローン」を平成29年4月より池田市で取扱いを開始しております。
- 平成29年1月、幅広い教育資金ニーズをサポートするため、教育関連ローンをより一層充実いたしました。「教育ローン」については、医大・歯科大・薬科大などの進学ニーズにお応えできるよう、お借り入れいただける金額の上限額を引き上げました。あわせて、入学時や在学中の教育資金を必要の都度、ATMからお引き出しできる「教育カードローン」の取扱いを新たに開始しました。

【表14】 各種融資商品・預金商品の取扱状況

平成19年11月	「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始（3市町で取扱） （平成29年9月末までの取扱件数／取扱金額の累計 4,114件／712百万円）
平成25年4月	「親元近居住宅ローン、転入促進・定住促進住宅ローン」取扱開始（12市町で取扱） （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 304件／6,096百万円）
平成28年1月	「妊活・育活応援ローン」取扱開始 （平成29年9月末までの実行件数／実行金額の累計 59件／84百万円）

【表15】 施策の取組状況

平成24年4月	当行店舗内に「赤ちゃんの駅」設置 （以降、平成29年9月末までに、12市町、30店舗に設置）
---------	---

② イベント・セミナー等の実施

- 平成29年10月より、2025 日本万国博覧会誘致委員会「オフィシャルパートナー」として、万博誘致を応援しております。平成30年11月に予定されている開催地決定に向けて、当行は関西を地盤とする地域金融機関として、関西経済活性化の起爆剤となる「万国博覧会」の誘致活動に各種応援施策を実施し、誘致機運の醸成に努めております。
- 「ひと」を集める取組みとして、「観光振興」にも力を入れております。平成29年5月には公益財団法人大阪観光局と「観光振興に関する連携協定」を締結しました。また、平成29年7月、仁徳天皇陵古墳に代表される「百舌鳥・古市古墳群」が国の文化審議会が選ぶ世界文化遺産推進候補に選定されたことを受け、平成29年8月より平成31年の正式登録に向けた各種応援施策を実施しております。
- 平成28年3月、大阪府、大阪府私立病院協会、東京海上日動火災保険株式会社及び当行との四者で「大阪府内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善等への取組支援に関する協定」を締結しました。本協定締結後の連携事業第一弾として、平成28年6月、大阪府に所在する病院の管理者等を対象に、「大阪府医療勤務環境改善シンポジウム～勤務環境改善に向けた取組みを進めよう～」を開催しました。
- 平成27年12月より、“夢を実現し人生を豊かにするために役立つ金融知識”を身につけてもらうことを目的として、兵庫県三田市の当行三田情報システムセンターにおいて、全国高校生金融経済クイズ選手権“「エコノミクス甲子園」兵庫大会”を開催しております。（平成29年12月までに3回開催）

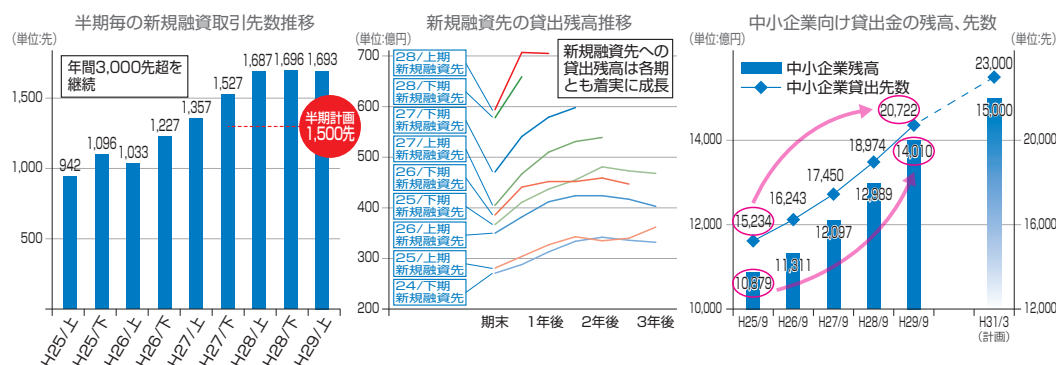
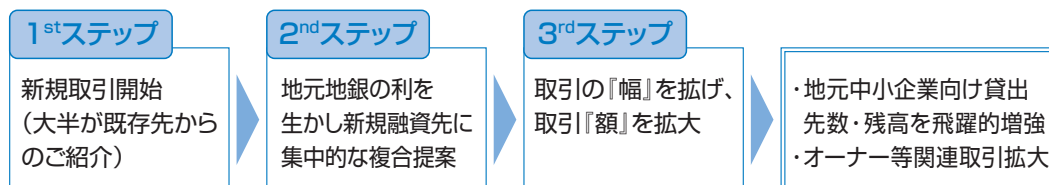


エコノミクス甲子園

IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」のための取組みの成果

(1) 中小企業向け取引の拡充

当社グループでは「地元の中小企業との取引推進」をするにあたり、第1ステップとして、既存のお客さまのご紹介により新規先への『ご融資』を推進し、それをいわば「入口」としてお取引を開始します。第2ステップとして、そのお客さまに対して本支店が連携し一体となって、地域と密着した地元銀行としての利を生かし、お客さまのニーズに応じた様々なご提案を行います。そして第3ステップとして、融資のみならず、総合的な取引につなげていくことに注力してまいります。



当社グループではこれを独自のビジネスモデル「貸出は収益ビジネスの『入口』」として展開しており、上のグラフの通り、実績も極めて順調です。新規貸出先数は、半期1,500先の計画に対して、約1,700先となっており、平成29年度上期の新規貸出先数は、1,693先となりました。また新規貸出先との取引は、年々拡大しています。その結果、平成29年度上期末の中小企業貸出残高は1兆4,010億円となり、年間1,021億円（+8%）と飛躍的に増加しました。

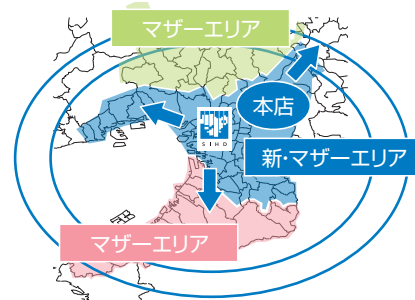
(2) 『新・マザーエリア』における取引の拡充

当行が合併する前の旧池田銀行（北）、旧泉州銀行（南）のマザーエリアでは、30～40%程度のシェアを確保しておりますが、新銀行の本店所在地である大阪市内やその周辺部では、まだ10%にも満たないシェアとなっており、取引を更に広げていく余地があります。

当社グループはこの地域を「新・マザーエリア」と位置付け、これまでも経営資源を投入してきました。

その結果が、年間3,000先を超える新規の融資取引に繋がっていますが、それでも「新・マザーエリア」のシェアが1ポイント程度上昇したに過ぎません【表16】。逆に言えば、このエリアのポテンシャルが、それだけ大きいということです。

平成28年度は、10月に高槻支店を、11月に東成支店を、平成29年3月に伊丹鴻池支店を開設しました。また、平成29年3月に松原支店を、近鉄「河内天美」駅前に充実した機能を備えた新築店舗に移転しました。加えて、平成30年10月を目途に、難波支店を、現在、株式会社南海電気鉄道が建設中の超高層複合ビル「なんばスカイオ」1階に移転いたします。引き続き、これらのエリアにおける法人・個人両方の取引を拡大し、取引のメイン化を図っていく方針です。

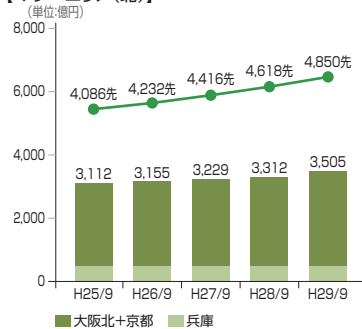


【表16】 取引エリアにおけるシェア

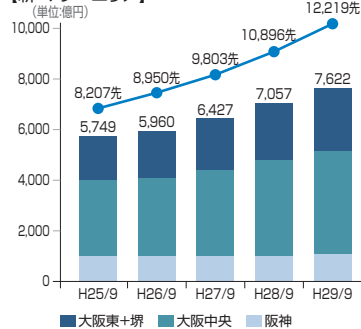
	H24年度	H28年度	H30年度（目標）
全エリア	12.1%	12.8%	15%
マザーエリア（北）	24.8%	25.0%	26%
新・マザーエリア	8.1%	8.9%	12%
マザーエリア（南）	40.4%	40.6%	41%

【表17】 取引エリアにおける中小企業向け貸出金の残高・先数

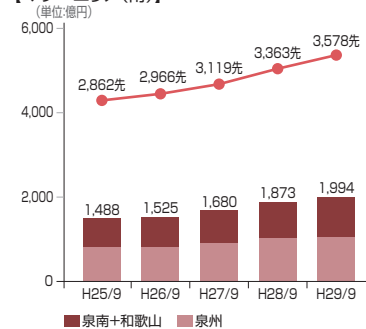
【マザーエリア(北)】



【新・マザーエリア】



【マザーエリア(南)】



株式の状況

池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

	第7期中間会計期間末 (平成27年9月期)	第8期中間会計期間末 (平成28年9月期)	第9期中間会計期間末 (平成29年9月期)
資本金 (百万円)	102,999	102,999	102,999
発行済株式総数 (千株)	普通株式 281,008	普通株式 281,008	普通株式 281,008
	第三種優先株式 7,500	第三種優先株式 7,500	第三種優先株式 7,500
	第1回第七種優先株式 25,000	第1回第七種優先株式 25,000	第1回第七種優先株式 25,000

■株式所有者別内訳

①普通株式

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個 人	個人その他		
株主数 (人)	—	52	38	1,584	213	11	29,150	31,048	—
所有株式数 (単元)	—	1,170,288	63,224	552,470	478,890	100	541,045	2,806,017	406,932株
割合 (%)	—	41.71	2.25	19.69	17.07	0.00	19.28	100.00	—

(注) 1. 自己株式164,310株は「個人その他」に1,643単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

②第三種優先株式

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個 人	個人その他		
株主数 (人)	—	3	—	8	—	—	—	11	—
所有株式数 (単元)	—	45,000	—	30,000	—	—	—	75,000	—株
割合 (%)	—	60.00	—	40.00	—	—	—	100.00	—

③第1回第七種優先株式

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個 人	個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	12	—	—	—	13	—
所有株式数 (単元)	—	30,000	—	220,000	—	—	—	250,000	—株
割合 (%)	—	12.00	—	88.00	—	—	—	100.00	—

■大株主一覧

①普通株式

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,605千株	19.07%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,705	3.45
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	7,095	2.52
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,003	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,624	2.35
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,497	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,585	1.63
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,953	1.40
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,767	1.34
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
計		105,530	37.55

②第三種優先株式

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	1,500千株	20.00%
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,500	20.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	1,500	20.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	6.67
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	500	6.67
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	500	6.67
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	500	6.67
Sky株式会社	大阪市淀川区宮原3丁目4番30号	250	3.33
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	250	3.33
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	250	3.33
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号	250	3.33
計		7,500	100.00

③第1回第七種優先株式

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000千株	20.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
計		25,000	100.00

池田泉州銀行

■大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 25

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …… 26

中間連結損益計算書 …… 27

中間連結包括利益計算書 …… 27

中間連結株主資本等変動計算書 …… 28

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 30

セグメント情報等 …… 35

リスク管理債権 …… 36

自己資本の充実の状況等 …… 37

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。海外経済の成長が続くなか輸出が堅調に推移し、企業収益は改善しました。また企業の好業績を反映して、設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境も改善し、消費の拡大につながりました。

物価情勢につきましては、国際商品市況や為替相場の動きを反映して国内企業物価の上昇テンポが鈍化しました。一方、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は横ばいでの推移が続きました。

金融面につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなか、無担保コールレート（翌日物）はマイナス圏で推移し、長期金利はゼロ%程度での推移となりました。米政権の先行き不透明感や緊迫化する北朝鮮情勢などの地政学リスクへの警戒から、比較的安全な資産である日本国債が買われ、長期金利は一時的にマイナス圏まで低下しましたが、期末にかけては再びプラス圏で推移しました。

日経平均株価につきましては、国内企業の好業績や欧州政治情勢の不透明感後退を受け、およそ1年半ぶりに2万円台を回復しました。その後夏場にかけて、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政治情勢の不安定さから下落する局面もありましたが、株価は堅調さを維持し、日経平均株価は再び2万円台で推移しました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの平成29年度中間連結会計期間の連結経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少がありましたが、政策投資株式の売却によりその他経常収益が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比75億13百万円増加して、594億32百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息などの資金調達費用の減少がありましたが、米国債売却によりその他業務費用が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比122億89百万円増加して、523億52百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成28年度中間連結会計期間比47億77百万円減少して、70億79百万円となりました。また、退職給付信託返還益17億10百万円を計上し、法人税等合計として44億34百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、平成28年度中間連結会計期間比46億16百万円減少して、42億1百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.34%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度 中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	平成29年度 中間連結会計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
連結経常収益	百万円	56,039	51,919	59,432	110,347	103,065
連結経常利益	百万円	10,296	11,856	7,079	22,335	20,668
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,596	8,817	4,201	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,472	12,210
連結中間包括利益	百万円	△1,090	13,628	10,369	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,797	1,170
連結純資産額	百万円	249,548	264,194	255,722	258,005	249,217
連結総資産額	百万円	5,408,936	5,532,226	5,506,745	5,406,626	5,572,906
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.99	10.42	10.34	10.59	10.59

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	560,361	664,101
コールローン及び買入手形	951	8,080
買入金銭債権	112	102
商品有価証券	216	200
金銭の信託	28,664	26,671
有価証券 ※1,8,13	1,060,916	820,919
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,759,044	3,850,533
外国為替 ※6	7,490	5,642
その他資産 ※8	53,588	72,088
有形固定資産 ※10	37,988	42,103
無形固定資産	5,517	5,110
退職給付に係る資産	12,870	11,700
繰延税金資産	12,886	9,255
支払承諾見返	13,311	9,884
貸倒引当金	△ 21,693	△ 19,650
資産の部合計	5,532,226	5,506,745
(負債の部)		
預金 ※8	4,747,268	4,866,825
債券貸借取引受入担保金 ※8	255,320	159,028
借入金 ※8,11	155,128	139,886
外国為替	453	275
社債 ※12	45,000	20,000
その他負債 ※8	47,682	51,648
賞与引当金	2,040	2,061
退職給付に係る負債	680	149
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	492	519
ポイント引当金	237	241
偶発損失引当金	331	341
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	50	127
支払承諾	13,311	9,884
負債の部合計	5,268,032	5,251,022
(純資産の部)		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,361
利益剰余金	74,596	76,702
自己株式	△ 2,344	△ 1,792
株主資本合計	232,616	235,270
その他有価証券評価差額金	25,142	14,657
繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 180
退職給付に係る調整累計額	1,839	2,411
その他の包括利益累計額合計	26,796	16,888
新株予約権	82	104
非支配株主持分	4,700	3,459
純資産の部合計	264,194	255,722
負債及び純資産の部合計	5,532,226	5,506,745

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成28年4月 1日	至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日	至 平成29年9月30日
経常収益		51,919		59,432
資金運用収益		29,101		25,970
(うち貸出金利息)		(21,428)		(20,584)
(うち有価証券利息配当金)		(7,442)		(5,123)
役務取引等収益		9,704		9,849
その他業務収益		6,061		1,738
その他経常収益 ※2		7,051		21,874
経常費用		40,063		52,352
資金調達費用		3,262		2,694
(うち預金利息)		(1,661)		(1,344)
役務取引等費用		3,046		3,387
その他業務費用		1,690		14,374
営業経費 ※1		25,888		25,833
その他経常費用 ※3		6,174		6,062
経常利益		11,856		7,079
特別利益		—		1,710
退職給付信託返還益		—		1,710
特別損失		205		35
固定資産処分損		149		19
減損損失		55		15
金融商品取引責任準備金繰入額		0		0
税金等調整前中間純利益		11,650		8,754
法人税、住民税及び事業税		1,479		498
法人税等調整額	△	198		3,936
法人税等合計		1,281		4,434
中間純利益		10,369		4,319
非支配株主に帰属する中間純利益		1,551		118
親会社株主に帰属する中間純利益		8,817		4,201

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成28年4月 1日	至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日	至 平成29年9月30日
中間純利益		10,369		4,319
その他の包括利益		3,258		6,049
その他有価証券評価差額金		3,387		6,864
繰延ヘッジ損益	△	40	△	41
退職給付に係る調整額	△	88	△	773
中間包括利益		13,628		10,369
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		12,077		10,251
非支配株主に係る中間包括利益		1,550		118

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△ 2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△ 2,743		△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		334	329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△ 2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,817
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	△ 222
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△ 2,097	233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,743		△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		305	300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 4	1,458	304	1,758
当中間期末残高	102,999	57,361	76,702	△ 1,792	235,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△ 139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,201
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1	△ 1,301	4,746
当中間期変動額合計	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1	△ 1,301	6,504
当中間期末残高	14,657	△ 180	2,411	16,888	104	3,459	255,722

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		11,650		8,754
減価償却費		2,724		2,612
減損損失		55		15
のれん償却額		95		108
持分法による投資損益 (△は益)	△	15	△	15
貸倒引当金の増減 (△)	△	8,789	△	2,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)		253		257
退職給付信託返還益		—	△	1,710
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		148	△	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	60		4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	5		—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		35		32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		13		14
偶発損失引当金の増減 (△)	△	11	△	9
資金運用収益	△	29,101	△	25,970
資金調達費用		3,262		2,694
有価証券関係損益 (△)	△	3,288	△	1,531
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	1,672		299
為替差損益 (△は益)		29,851	△	6,294
固定資産処分損益 (△は益)		132		11
貸出金の純増 (△) 減		6,137	△	41,206
預金の純増減 (△)		17,193		67,397
譲渡性預金の純増減 (△)	△	3,800		—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		78,911	△	16,350
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		308	△	429
商品有価証券の純増 (△) 減		4		116
コールローン等の純増 (△) 減	△	110	△	7,980
コールマネー等の純増減 (△)		—	△	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		43,811	△	90,734
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	1,038		698
外国為替 (負債) の純増減 (△)		24	△	308
資金運用による収入		29,298		25,918
資金調達による支出	△	3,441	△	2,964
その他	△	3,676	△	18,275
小計		168,900	△	131,865
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		1,458	△	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,358	△	133,050
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	578,644	△	278,576
有価証券の売却による収入		454,628		278,799
有価証券の償還による収入		78,407		130,822
有形固定資産の取得による支出	△	769	△	1,667
無形固定資産の取得による支出	△	731	△	568
有形固定資産の売却による収入		0		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,108		128,733
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	△	10,000	△	5,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△	10,000		—
配当金の支払額	△	2,743	△	2,743
非支配株主への配当金の支払額	△	240	△	81
自己株式の取得による支出	△	0	△	0
自己株式の処分による収入		329		300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	22,654	△	8,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	218		121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		100,377	△	12,219
現金及び現金同等物の期首残高		453,968		669,243
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		554,345		657,024

注記事項

(平成29年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州DC
池田泉州T T証券株式会社	株式会社池田泉州VC
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州オートリース株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州投資顧問株式会社
株式会社池田泉州JCB	

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得に伴い池田泉州オートリース株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

株式会社自然総研
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 11社
9月末日 18社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,354百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金1百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結子会社は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益1,710百万円を特別利益に計上しております。

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年12月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

①取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,697百万円、3,595千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金帳簿価額

1,641百万円

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額

株式 70百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,112百万円

延滞債権額 39,590百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,384百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 50,087百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,588百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

17,970百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 342,513百万円

その他資産 695百万円

計 343,209百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,200百万円

債券貸借取引受入担保金 159,028百万円

借入金 101,033百万円

その他負債 279百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 11,028百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 4,271百万円

保証金 4,795百万円

先物取引負担金 503百万円

金融商品等差入担保金 10百万円

中央清算機関差入証拠金 14,666百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 745,823百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 734,437百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 50,538百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,500百万円

※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

4,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,090百万円

減価償却費 2,108百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,331百万円

金銭の信託運用益 93百万円

償却債権取立益 604百万円

株式等売却益 14,567百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 955百万円

株式等償却 11百万円

保証協会負担金 168百万円

金銭の信託運用損 392百万円

債権売却損 85百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株 式 数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 末 株 式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
第1回新七種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	313,508	—	—	313,508	
自己株式					
普通株式	4,397	0	638	3,759	注1、2、3
合計	4,397	0	638	3,759	

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、4,198千株及び3,595千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少638千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡34千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡603千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				104	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,106	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	第三種 優先株式	262	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	第1回新七種 優先株式	375	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,106	その他 利益剰余金	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	第三種 優先株式	262	その他 利益剰余金	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	第1回新七種 優先株式	375	その他 利益剰余金	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	664,101百万円
当座預け金	△20百万円
普通預け金	△4,548百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△265百万円
振替貯金	△326百万円
その他預け金	△1,800百万円
現金及び現金同等物	657,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	912百万円
1年超	5,483百万円
合 計	6,396百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	664,101	664,101	—
(2) コールローン及び買入手形	8,080	8,080	—
(3) 買入金銭債権(*1)	102	102	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	200	200	—
(5) 金銭の信託	26,671	26,671	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,999	28,123	124
その他有価証券	782,437	782,437	—
(7) 貸出金	3,850,533		
貸倒引当金(*1)	△18,448		
	3,832,084	3,838,852	6,768
(8) 外国為替(*1)	5,641	5,642	0
資産計	5,347,319	5,354,212	6,893
(1) 預金	4,866,825	4,866,907	82
(2) 債券貸借取引受入担保金	159,028	159,028	—
(3) 借入金	139,886	139,862	△24
(4) 外国為替	275	275	—
(5) 社債	20,000	20,142	142
負債計	5,186,014	5,186,215	200
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245	245	—
ヘッジ会計が適用されているもの	708	708	—
デリバティブ取引計	954	954	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式（※1、2）	6,657
② 組合出資金（※3）	3,748
③ その他	5
合計	10,411

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 14百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 8 子会社執行役員 20
株式の種類別のストック・オプションの数（株）（注）	83,100
付与日	平成29年8月31日
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使
対象勤務期間	平成29年8月31日から退任日
権利行使期間	平成29年9月1日から平成59年7月31日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	353

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 762円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	255,722百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,201百万円
うち第三種優先株式払込金額	15,000百万円
うち第三種優先株式配当額	262百万円
うち第1回第七種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第1回第七種優先株式配当額	375百万円
うち新株予約権	104百万円
うち非支配株主持分	3,459百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	211,521百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	277,249千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 12.87円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	4,201百万円
普通株主に帰属しない金額	637百万円
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	262百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,564百万円
普通株式の期中平均株式数	276,926千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.09円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	375百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式増加数	48,789千株
うち新株予約権	246千株
うち第1回第七種優先株式	48,543千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持分会社に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間3,900千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間は3,595千株であります。

(重要な後発事象)

(多額の借入金の期限前弁済)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成24年10月5日に借用した劣後特約付借入金1,500百万円について期限前弁済する旨を決議し、平成29年10月5日付で弁済いたしました。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	15,620	51,919

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,584	20,635	18,212	59,432

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権

		平成28年9月期末	平成29年9月期末
破綻先債権額	百万円	2,583	2,112
延滞債権額	百万円	47,011	39,590
3カ月以上延滞債権額	百万円	5	—
貸出条件緩和債権額	百万円	10,835	8,384
リスク管理債権合計	百万円	60,436	50,087
貸出金合計	百万円	3,759,044	3,850,533
リスク管理債権比率	%	1.60	1.30

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
 なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では平成28年9月30日は標準的手法、平成29年9月30日は原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,800		217,491	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,364		145,360	
うち、利益剰余金の額	74,596		76,702	
うち、自己株式の額 (△)	2,344		1,792	
うち、社外流出予定額 (△)	2,815		2,778	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	735		1,446	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	735		1,446	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	82		104	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	16		21	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,856		9,241	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,856		270	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		8,971	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54,137		22,760	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,382		1,567	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 296,012		267,633	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,806	2,139	2,312	1,331
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	380	—	314	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,426	2,139	1,997	1,331
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,804	4,207	2,670	1,780
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,573	5,360	4,873	3,249
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 8,472		10,073	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 287,539		257,560	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,640,454		1,697,930	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,953		5,561	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	2,139		1,331	
うち、繰延税金資産	4,207		1,780	
うち、退職給付に係る資産	5,360		3,249	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	△	799	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,886		119,424	
信用リスク・アセット調整額	—		671,878	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,758,340		2,489,233	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.42%		10.34%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成28年9月30日
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	56
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	240
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29
9. 我が国の政府関係機関向け	896
10. 地方三公社向け	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,305
12. 法人等向け	36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,865
14. 抵当権付住宅ローン	13,317
15. 不動産取得等事業向け	8,755
16. 三月以上延滞等	512
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	2,718
21. 上記以外	4,879
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414
うち再証券化	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	749
うち再証券化	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
合計	103,327

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	481
うち借入金の保証	341
うち手形引受	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	468
カレント・エクスポージャー方式	468
派生商品取引	468
(1) 外為関連取引	451
(2) 金利関連取引	3
(3) 株式関連取引	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0
(5) クレジットデリバティブ取引	11
長期決済期間取引	—
標準方式	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	1,522

(単位：百万円)

項目	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,791
内部格付手法の適用除外資産	2,791
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	179,911
事業法人等向けエクスポージャー	100,946
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	89,858
特定貸付債権	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	5,520
金融機関等向けエクスポージャー	2,225
リテール向けエクスポージャー	48,461
居住用不動産向けエクスポージャー	36,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,599
その他消費性	2,508
その他事業性	8,040
株式等エクスポージャー	11,371
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,869
PD/LGD方式	8,502
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,559
証券化エクスポージャー	576
購入債権	65
その他資産等	5,480
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,450
合計 (A) + (B)	182,702

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示130条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8% + 期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
CVAリスク相当額	702	330

(注) 平成28年9月30日は簡便的リスク測定方式、平成29年9月30日は標準的リスク測定方式によりそれぞれ算出しています。

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的的手法)	65	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,715	9,553
うち粗利益配分手法	4,715	9,553

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
平成28年9月30日は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
連結総所要自己資本額	110,333	99,569

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳
(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成29年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 デリバティブ以外 (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,699	605	—	—	—	—	43,093
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,550,823	3,845,211	550,625	125,392	6,261	189,736	833,596
合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689

- (注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。
2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
4. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

(単位：百万円)

平成28年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,551,616	3,732,727	382,925	32,668	10,525	322,180	1,070,590
海外	269,316	3,973	262,941	—	41	—	2,360
地域別合計	5,820,933	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,072,950
製造業	396,848	352,725	4,227	10,265	2,262	434	26,932
農業、林業	568	568	—	—	—	—	0
漁業	418	418	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	214	213	—	—	—	—	0
建設業	103,871	90,322	7,506	3,096	196	188	2,560
電気・ガス・熱供給・水道業	19,793	16,670	3,007	79	—	0	36
情報通信業	15,368	14,717	5	—	—	—	646
運輸業、郵便業	120,032	94,970	17,903	1,410	112	266	5,369
卸売業、小売業	280,757	265,972	2,132	4,574	2,433	1,753	3,890
金融業、保険業	1,192,605	158,510	185,192	4,717	5,027	297,200	541,955
不動産業、物品賃貸業	592,335	549,866	24,770	794	298	1,798	14,807
各種サービス業	236,551	199,151	26,902	4,590	234	200	5,472
国・地方公共団体	640,329	269,738	370,294	—	—	—	295
その他	2,221,238	1,722,854	3,925	3,140	—	20,335	470,983
業種別合計	5,820,933	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,072,950
1年以下	1,027,066	523,677	170,200	20,737	1,079	269,767	41,602
1年超3年以下	471,284	326,396	133,523	6,276	4,961	126	—
3年超5年以下	414,644	398,115	10,004	2,425	3,881	218	—
5年超7年以下	275,431	271,771	2,991	90	571	7	—
7年超	2,541,306	2,203,545	329,136	—	72	8,552	—
期限の定めがないもの	1,091,199	13,194	10	3,140	—	43,507	1,031,347
残存期間別合計	5,820,933	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,072,950

(単位：百万円)

平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,411,018	3,841,963	375,010	125,392	6,261	189,736	872,655
海外	183,504	3,854	175,615	0	0	—	4,034
地域別合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689
製造業	379,586	348,182	3,966	12,364	1,236	599	13,237
農業、林業	638	596	—	42	—	—	—
漁業	69	56	—	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	287	285	—	1	—	—	—
建設業	113,484	94,843	10,368	3,511	86	52	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	17,328	2,401	25	—	1	—
情報通信業	14,917	14,290	—	106	—	—	520
運輸業、郵便業	138,865	106,656	24,549	2,117	49	283	5,208
卸売業、小売業	294,514	279,173	2,648	7,097	911	2,201	2,481
金融業、保険業	1,166,785	168,119	168,663	5,015	3,764	184,609	636,613
不動産業、物品賃貸業	625,398	583,654	16,060	5,521	103	—	20,058
各種サービス業	260,117	232,510	20,376	4,309	108	1,934	876
国・地方公共団体	549,184	244,072	297,679	7,030	—	—	402
その他	2,030,916	1,756,048	3,912	78,234	—	53	192,668
業種別合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689
1年以下	852,518	508,136	78,422	85,669	1,313	169,627	9,349
1年超3年以下	533,115	327,711	172,119	27,135	2,947	3,200	—
3年超5年以下	503,640	432,623	64,296	3,916	1,414	1,389	—
5年超7年以下	247,122	244,561	2,153	77	329	0	—
7年超	2,569,964	2,321,718	233,634	7	257	14,346	—
期限の定めがないもの	888,163	11,066	—	8,585	—	1,170	867,340
残存期間別合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。
3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内	12,604	50,448
海外	—	—
地域別合計	12,604	50,448
製造業	2,576	11,599
農業、林業	—	435
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	163	4,654
電気・ガス・熱供給・水道業	—	150
情報通信業	52	278
運輸業、郵便業	128	489
卸売業、小売業	333	7,398
金融業、保険業	—	553
不動産業、物品賃貸業	2,329	11,762
各種サービス業	621	9,313
国・地方公共団体	—	—
その他	6,398	3,811
業種別合計	12,604	50,448

(注) 1. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	9,856	△ 4,036	9,960	△ 564
個別貸倒引当金	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,693	△ 8,789	19,650	△ 2,232

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
海外	—	—	—	—
合計	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月～28年9月	中間期末残高	期中増減額	平成29年4月～29年9月
製造業	1,861	△ 5,289	30	259	△ 1,335	114
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,611	△ 47	13	1,529	△ 50	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	0	—	12	△ 1	—
運輸業、郵便業	33	△ 11	13	30	—	—
卸売業、小売業	1,581	1,080	23	1,465	△ 54	150
金融業、保険業	291	△ 110	10	217	△ 41	—
不動産業、物品賃貸業	910	△ 182	50	1,058	△ 98	—
各種サービス業	4,089	△ 64	37	3,831	△ 50	3
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,444	△ 127	1,186	1,285	△ 35	679
合計	11,837	△ 4,752	1,364	9,689	△ 1,668	955

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,280,864	1,280,864	—	783	783
10%	—	384,142	384,142	—	75	75
20%	28,256	109,016	137,272	—	3,316	3,316
35%	—	952,125	952,125	—	—	—
50%	174,578	19,683	194,261	—	90	90
75%	—	1,029,820	1,029,820	—	21,180	21,180
100%	103,720	1,000,709	1,104,429	—	18,252	18,252
150%	1,000	4,397	5,397	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	307,555	4,780,759	5,088,314	—	43,699	43,699

(注) 1. 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト の区分	平成29年9月30日
優	2年半未満	50%	—
	2年半以上	70%	956
良	2年半未満	70%	—
	2年半以上	90%	2,279
可		115%	19,815
弱い		250%	2,063
デフォルト		0%	—
合計			25,114

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。
3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日
300%	104
400%	8,250
合計	8,355

(注) 1. 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。
2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位: 百万円)

債務者区分		平成29年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		5.17%	42.1%	48.0%	1,447,190	29,359
上位格付	正常先	0.07%	44.4%	24.3%	584,208	19,406
中位格付	正常先	0.63%	40.3%	64.7%	747,826	9,918
下位格付	要注意先	11.26%	39.3%	146.8%	49,299	34
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.2%	—	65,855	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.0%	32.2%	75,194	10,184
上位格付	正常先	0.07%	44.0%	32.1%	74,394	10,140
中位格付	正常先	0.36%	42.7%	39.2%	800	43
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.07%	90.0%	182.4%	58,485	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	182.0%	55,480	—
中位格付	正常先	0.34%	90.0%	191.7%	2,982	—
下位格付	要注意先	5.31%	90.0%	450.8%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」はSO～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。
8. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位: 百万円)

		平成29年9月30日					コミットメント未引出額 掛目の推計値	
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.6%	19.5%	—	20.5%	1,726,702	1,860	—
非延滞		0.6%	19.4%	—	18.4%	1,688,421	1,688	—
延滞		27.2%	21.3%	—	131.7%	28,497	79	—
デフォルト		100.0%	47.2%	44.0%	53.1%	9,783	92	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2.1%	70.6%	—	31.1%	12,484	27,233	71,393
非延滞		1.3%	70.5%	—	28.8%	11,907	27,201	71,309
延滞		27.9%	69.7%	—	214.3%	345	32	84
デフォルト		100.0%	86.3%	77.8%	112.5%	231	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		4.3%	49.9%	—	26.9%	189,698	198	—
非延滞		0.4%	50.0%	—	27.9%	182,036	187	—
延滞		20.0%	49.3%	—	75.2%	339	—	—
デフォルト		100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,322	10	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）		2.6%	47.3%	—	51.8%	33,823	11,002	16,117
非延滞		1.3%	47.0%	—	51.0%	32,771	11,001	16,117
延滞		23.7%	65.3%	—	142.3%	576	0	0
デフォルト		100.0%	46.9%	55.9%	11.7%	476	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成29年9月30日 損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,804
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,912
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358
その他リテール向けエクスポージャー	1,644
合計	60,719

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
 3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	34,227	54,804
ソブリン向けエクスポージャー	113	—
金融機関等向けエクスポージャー	30	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,094	3,912
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	458	358
その他リテール向けエクスポージャー	4,704	1,644
合計	47,628	60,719

- (注) 1. 損失額の推計値について、本来は平成28年9月30日の推計値を記載すべきですが、平成28年9月30日は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成29年3月31日の推計値を参考として記載しております。
 2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日
現金及び自行預金	304,036
金	—
適格債券	2,708
適格株式	8,804
適格投資信託等	5,515
適格金融資産担保合計	321,064
適格保証	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	48,891

	平成29年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	24,461	378,182	151,595
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	21,704
金融機関等向けエクスポージャー	163,869	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。
 4. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	17,366	—	5,249	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,818	—	10,274	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	24,830	—	8,794	—
うち 金利関連取引	250	—	465	—
うち 株式関連取引	248	—	229	—
うち 貴金属関連取引（金を除く）	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	96	—	101	—
うち クレジットデリバティブ取引	1,393	—	683	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,818	—	10,274	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,000	—	13,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,000	—	13,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	3,560	—	2,897	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	3,560	—	2,897	—
うち住宅ローン債権	3,560	—	2,897	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	3,560	—	2,897	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	3,467	—	3,278	—
合計	3,467	—	3,278	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	338	4	—	—
20%超50%以下	2,748	54	—	—	2,940	55	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	719	359	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	414	—	—	3,278	59	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	719	—	—	—
合計	719	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	716	—	487	—
リース債権	377	—	16	—
不動産	3,737	—	—	—
自動車ローン債権	905	—	472	—
クレジットカード債権	1,415	—	487	—
船舶リース債権	230	—	1,361	854
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	11,650	—	—	—
合計	19,033	—	2,825	854

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,038	24	—	—	1,447	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	15,765	630	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	230	32	—	—	1,361	490	854	307
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	16	17	—	—
合計	19,033	687	—	—	2,825	516	854	307

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	16	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	—	—	—	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	—	—	16	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	69,868	／
うち その他有価証券で時価のあるもの	63,599	63,599
うち 時価の無い有価証券	6,268	／
うち 子会社株式及び関連会社株式	36	／
うち 非上場株式	6,232	／

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	92,911	／
うち上場株式等エクスポージャー	52,773	52,773
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,137	／

(注) 1. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 平成28年9月30日の計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 583	14,567
償却に伴う損益の額	△ 64	△ 11

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	29,514	26,069
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月30日
株式等エクスポージャーの額	66,841
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	58,485
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	8,355
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—

(注) 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

(単位：百万円)

	平成29年9月30日 エクスポージャー額
ルックスルー方式	250,312
修正単純過半数方式	—
マンドート方式	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—
合計	250,312

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 4. 「簡便方式」とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	(A)	267,187	232,249
リスク量	(B)	31,864	19,200
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	11.9%	8.3%

- (注) 1. 原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 51

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	52
中間連結損益計算書	53
中間連結包括利益計算書	53
中間連結株主資本等変動計算書	54
中間連結キャッシュ・フロー計算書	56
セグメント情報等	61

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 62

中間財務諸表

中間貸借対照表	63
中間損益計算書	64
中間株主資本等変動計算書	65

損益の状況等

業務粗利益	69
業務純益	69
利益率	69
総資金利鞘	69
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	70
受取利息・支払利息の分析	71

預金

預金科目別残高（中間期末残高・平均残高）	72
定期預金の残存期間別残高	72

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高・平均残高）	73
貸出金の残存期間別残高	73
貸出金の担保別内訳	73
支払承諾見返の担保別内訳	73
貸出金使途別残高・構成比	74
貸出金業種別残高・構成比	74
中小企業等に対する貸出金	75
特定海外債権残高	75
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	75
リスク管理債権	75
金融再生法開示債権	75
貸倒引当金内訳	76
貸出金償却額	76

有価証券

有価証券残高（中間期末残高・平均残高）	77
有価証券の残存期間別残高	77
有価証券の預金に対する比率（預証率）	78
商品有価証券種類別平均残高	78

時価情報

有価証券の時価等情報	79
------------	----

自己資本の充実の状況等 … 85

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの平成29年度中間連結会計期間の連結経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少がありましたが、政策投資株式売却によりその他経常収益が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比71億89百万円増加して、582億84百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息などの資金調達費用の減少がありましたが、米国債売却によりその他業務費用が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比121億43百万円増加して、514億37百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成28年度中間連結会計期間比49億53百万円減少して、68億47百万円となりました。また、退職給付信託返還益17億10百万円を計上し、法人税等合計として43億20百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、平成28年度中間連結会計期間比46億56百万円減少して、41億81百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.22%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度 中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	平成29年度 中間連結会計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
連結経常収益	百万円	55,080	51,095	58,284	108,643	101,182
連結経常利益	百万円	10,187	11,800	6,847	22,268	20,458
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,692	8,837	4,181	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,677	12,255
連結中間包括利益	百万円	△1,077	13,622	10,266	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,901	1,130
連結純資産額	百万円	242,131	261,319	252,026	255,512	245,980
連結総資産額	百万円	5,405,331	5,529,293	5,502,797	5,402,981	5,568,376
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.47	10.35	10.22	11.10	10.48

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	559,277	661,976
コールローン及び買入手形	951	8,080
買入金銭債権	112	102
商品有価証券	216	200
金銭の信託	28,664	26,671
有価証券 ※1,※8,※13	1,060,893	820,893
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※9	3,759,044	3,850,533
外国為替 ※6	7,490	5,642
その他資産 ※8	52,423	70,735
有形固定資産 ※10	37,907	42,001
無形固定資産	4,969	4,806
退職給付に係る資産	12,870	11,700
繰延税金資産	12,854	9,216
支払承諾見返	13,311	9,884
貸倒引当金 △	21,693	19,650
資産の部合計	5,529,293	5,502,797
(負債の部)		
預金 ※9	4,750,901	4,870,696
債券貸借取引受入担保金 ※8	255,320	159,028
借入金 ※8,※11	152,880	138,244
外国為替	453	275
社債 ※12	45,000	20,000
その他負債	46,310	49,264
賞与引当金	1,968	1,965
退職給付に係る負債	680	149
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	492	519
ポイント引当金	237	241
偶発損失引当金	331	341
繰延税金負債	50	127
支払承諾	13,311	9,884
負債の部合計	5,267,974	5,250,771
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,193	104,193
利益剰余金	65,527	67,526
株主資本合計	231,107	233,105
その他有価証券評価差額金	25,142	14,657
繰延ヘッジ損益 △	185	180
退職給付に係る調整累計額	1,839	2,411
その他の包括利益累計額合計	26,796	16,888
非支配株主持分	3,415	2,032
純資産の部合計	261,319	252,026
負債及び純資産の部合計	5,529,293	5,502,797

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日		自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	
経常収益	51,095		58,284	
資金運用収益	29,099		25,967	
(うち貸出金利息)	(21,428)		(20,584)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,442)		(5,123)	
役務取引等収益	9,175		9,153	
その他業務収益	5,751		1,261	
その他経常収益 ※2	7,069		21,901	
経常費用	39,294		51,437	
資金調達費用	3,261		2,693	
(うち預金利息)	(1,661)		(1,344)	
役務取引等費用	3,433		3,759	
その他業務費用	1,690		14,374	
営業経費 ※1	24,734		24,547	
その他経常費用 ※3	6,173		6,062	
経常利益	11,800		6,847	
特別利益	11		1,724	
株式報酬受入益	11		14	
退職給付信託返還益	—		1,710	
特別損失	204		34	
固定資産処分損	148		19	
減損損失	55		15	
税金等調整前中間純利益	11,607		8,536	
法人税、住民税及び事業税	1,438		384	
法人税等調整額	△ 194		3,936	
法人税等合計	1,243		4,320	
中間純利益	10,363		4,216	
非支配株主に帰属する中間純利益	1,525		35	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,837		4,181	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日		自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	
中間純利益	10,363		4,216	
その他の包括利益	3,258		6,049	
その他有価証券評価差額金	3,387		6,864	
繰延ヘッジ損益	△ 40		△ 41	
退職給付に係る調整額	△ 88		△ 773	
中間包括利益	13,622		10,266	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	12,097		10,230	
非支配株主に係る中間包括利益	1,524		35	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,185	59,490	225,061
当中間期変動額				
合併による増減		8		8
剰余金の配当			△ 2,800	△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,837	8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	8	6,037	6,045
当中間期末残高	61,385	104,193	65,527	231,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	6,914	255,512
当中間期変動額						
合併による増減						8
剰余金の配当						△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	△ 238
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	5,806
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	3,415	261,319

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,193	66,145	231,724
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 2,800	△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,181	4,181
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,380	1,380
当中間期末残高	61,385	104,193	67,526	233,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,793	△ 139	3,184	10,838	3,417	245,980
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,181
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1,384	4,664
当中間期変動額合計	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1,384	6,045
当中間期末残高	14,657	△ 180	2,411	16,888	2,032	252,026

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		11,607		8,536
減価償却費		2,697		2,573
減損損失		55		15
のれん償却額		—		13
持分法による投資損益 (△は益)	△	12	△	13
貸倒引当金の増減 (△)	△	8,789	△	2,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)		262		254
退職給付信託返還益		—	△	1,710
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		148	△	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	60		4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	5		—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		35		32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		13		14
偶発損失引当金の増減 (△)	△	2	△	9
資金運用収益	△	29,099	△	25,967
資金調達費用		3,261		2,693
有価証券関係損益 (△)	△	3,288	△	1,531
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	1,672		299
為替差損益 (△は益)		29,851	△	6,294
固定資産処分損益 (△は益)		131		11
貸出金の純増 (△) 減		6,137	△	41,206
預金の純増減 (△)		18,292		68,276
譲渡性預金の純増減 (△)	△	3,800		—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		79,214	△	16,049
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		245	△	415
商品有価証券の純増 (△) 減		4		116
コールローン等の純増 (△) 減	△	110	△	7,980
コールマネー等の純増減 (△)		—	△	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		43,811	△	90,734
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	1,038		698
外国為替 (負債) の純増減 (△)		24	△	308
資金運用による収入		29,296		25,916
資金調達による支出	△	3,440	△	2,962
その他	△	4,045	△	18,273
小計		169,725	△	131,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		918	△	1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,644	△	132,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	578,644	△	278,576
有価証券の売却による収入		454,628		278,799
有価証券の償還による収入		78,407		130,822
有形固定資産の取得による支出	△	765	△	1,664
無形固定資産の取得による支出	△	633	△	567
有形固定資産の売却による収入		0		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,007		128,737
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	△	10,000	△	5,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△	10,000		—
配当金の支払額	△	2,800	△	2,800
非支配株主への配当金の支払額	△	240	△	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,040	△	8,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	218		121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		100,377	△	12,219
現金及び現金同等物の期首残高		453,968		669,243
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		554,345		657,024

注記事項

(平成29年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 27社

主要な会社名

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	株式会社池田泉州V C
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オートリース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
株式会社池田泉州J C B	池田泉州投資顧問株式会社
株式会社池田泉州D C	

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得に伴い池田泉州オートリース株式会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	16社

- (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,354百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益1,710百万円を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 45百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,112百万円
延滞債権額 39,590百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,384百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 50,087百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,588百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
17,970百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	342,513百万円
その他資産	495百万円
計	343,009百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,200百万円
債券貸借取引受入担保金	159,028百万円
借入金	101,033百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,028百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	4,271百万円
保証金	4,761百万円
先物取引負担金	503百万円
金融商品等差入担保金	10百万円
中央清算機関差入証拠金	14,666百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	745,823百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	734,437百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 50,450百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,500百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,495百万円
減価償却費 2,069百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,331百万円
金銭の信託運用益 93百万円
償却債権取立益 604百万円
株式等売却益 14,567百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 955百万円
株式等償却 11百万円
保証協会負担金 168百万円
金銭の信託運用損 392百万円
債権売却損 85百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	53	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	661,976百万円
当座預け金	△11百万円
普通預け金	△4,506百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
振替貯金	△318百万円
現金及び現金同等物	657,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	893百万円
1年超	5,483百万円
合 計	6,376百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	661,976	661,976	—
(2) コールローン及び買入手形	8,080	8,080	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	102	102	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	200	200	—
(5) 金銭の信託	26,671	26,671	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,999	28,123	124
其他有価証券	782,437	782,437	—
(7) 貸出金	3,850,533		
貸倒引当金 (*1)	△18,448		
	3,832,084	3,838,852	6,768
(8) 外国為替 (*1)	5,641	5,642	0
資産計	5,345,194	5,352,088	6,893
(1) 預金	4,870,696	4,870,779	82
(2) 債券貸借取引受入担保金	159,028	159,028	—
(3) 借入金	138,244	138,220	△24
(4) 外国為替	275	275	—
(5) 社債	20,000	20,142	142
負債計	5,188,244	5,188,445	200
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245	245	—
ヘッジ会計が適用されているもの	708	708	—
デリバティブ取引計	954	954	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式(*1、2)	6,657
② 組合出資金(*3)	3,748
③ その他	5
合計	10,411

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(企業結合等関係)
記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

- 1 株当たり純資産額

1 株当たり純資産額	4,731円40銭
------------	-----------

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	252,026百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,032百万円
うち非支配株主持分	2,032百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	249,993百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	52,837千株
2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1 株当たり中間純利益金額	79.13円
---------------	--------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	4,181百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,181百万円
普通株式の期中平均株式数	52,837千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の借入金の期限前弁済)

当行は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成24年10月5日に借用した劣後特約付借入金1,500百万円について期限前弁済する旨を決議し、平成29年10月5日付で弁済いたしました。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	14,796	51,095

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,584	20,635	17,064	58,284

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

業績の概要（単体）

平成29年度中間会計期間の経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益の縮小によるその他業務収益の減少がありましたが、政策投資株式売却によりその他経常収益が増加したことなどから、平成28年度中間会計期間比74億53百万円増加して、522億38百万円となりました。

一方、経常費用も、預金利息などの資金調達費用の減少がありましたが、米国債売却によりその他業務費用が増加したことなどから、平成28年度中間会計期間比109億52百万円増加して、457億83百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、平成28年度中間会計期間比35億円減少して、64億54百万円となりました。また、退職給付信託返還益17億10百万円を計上し、法人税等合計として37億99百万円を計上したことから、中間純利益は、平成28年度中間会計期間比43億97百万円減少して、43億48百万円となりました。

預金残高は、流動性預金を中心に安定的に増加したことなどから、平成28年度中間会計期間比1,224億円増加して、4兆9,151億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業向け貸出を中心に増加した結果、平成28年度中間会計期間比1,027億円増加して、3兆8,546億円となりました。

有価証券残高は、平成28年度中間会計期間比2,406億円減少して、8,450億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、9.60%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間	平成27年度	平成28年度
		自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
経常収益	百万円	49,117	44,785	52,238	95,931	87,945
経常利益	百万円	9,057	9,954	6,454	19,062	16,396
中間純利益	百万円	8,048	8,745	4,348	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	14,424	10,511
資本金	百万円	61,385	61,385	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	52,837	52,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	218,716	243,850	233,772	234,483	225,463
総資産額	百万円	5,391,704	5,522,755	5,497,607	5,395,297	5,564,391
預金残高	百万円	4,749,969	4,792,719	4,915,144	4,777,696	4,848,297
貸出金残高	百万円	3,657,940	3,751,950	3,854,685	3,752,067	3,811,171
有価証券残高	百万円	1,022,940	1,085,706	845,020	1,051,825	954,214
1株当たり配当額	円	—	53	53	53	106
単体自己資本比率 （国内基準）	%	10.26	9.74	9.60	9.90	9.77
従業員数	人	2,534	2,523	2,606	2,456	2,454

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

3. 平成27年度中間会計期間の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当8円を含めておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	558,739	660,990
コールローン	951	8,080
買入金銭債権	111	102
商品有価証券	216	200
金銭の信託	28,664	26,671
有価証券 ※1,※8,※12	1,085,706	845,020
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※9	3,751,950	3,854,685
外国為替 ※6	7,490	5,642
その他資産	23,959	38,875
その他の資産 ※8	23,959	38,875
有形固定資産	37,333	37,583
無形固定資産	5,492	5,072
前払年金費用	10,671	8,800
繰延税金資産	12,550	9,291
支払承諾見返	13,293	9,884
貸倒引当金	△ 11,339	△ 10,281
投資損失引当金	△ 3,037	△ 3,011
資産の部合計	5,522,755	5,497,607
(負債の部)		
預金 ※8	4,792,719	4,915,144
債券貸借取引受入担保金 ※8	255,320	159,028
借入金 ※8,※10	142,583	128,724
外国為替	453	275
社債 ※11	45,000	20,000
その他負債	25,728	27,373
未払法人税等	811	506
リース債務	18	23
資産除去債務	500	539
その他の負債	24,398	26,305
賞与引当金	1,811	1,799
退職給付引当金	990	573
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	492	519
ポイント引当金	149	142
偶発損失引当金	331	341
支払承諾	13,293	9,884
負債の部合計	5,278,905	5,263,834
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	53,477	53,991
利益準備金	8,291	9,411
その他利益剰余金	45,186	44,579
繰越利益剰余金	45,186	44,579
株主資本合計	219,048	219,562
その他有価証券評価差額金	24,986	14,391
繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 180
評価・換算差額等合計	24,801	14,210
純資産の部合計	243,850	233,772
負債及び純資産の部合計	5,522,755	5,497,607

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
経常収益		44,785		52,238
資金運用収益		28,941		27,333
(うち貸出金利息)		(21,246)		(20,484)
(うち有価証券利息配当金)		(7,479)		(6,593)
役務取引等収益		7,281		7,280
その他業務収益		5,751		1,261
その他経常収益 ※1		2,810		16,362
経常費用		34,831		45,783
資金調達費用		3,232		2,671
(うち預金利息)		(1,661)		(1,344)
役務取引等費用		4,278		4,535
その他業務費用		1,784		14,374
営業経費 ※2		23,574		23,260
その他経常費用 ※3		1,962		940
経常利益		9,954		6,454
特別利益 ※4		11		1,724
特別損失		202		32
税引前中間純利益		9,762		8,147
法人税、住民税及び事業税		1,009	△	120
法人税等調整額		7		3,919
法人税等合計		1,017		3,799
中間純利益		8,745		4,348

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	7,731	39,801	47,532	213,103
当中間期変動額				
剰余金の配当	560	△ 3,360	△ 2,800	△ 2,800
中間純利益		8,745	8,745	8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	560	5,384	5,945	5,945
当中間期末残高	8,291	45,186	53,477	219,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,524	△ 144	21,380	234,483
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,800
中間純利益				8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,462	△ 40	3,421	3,421
当中間期変動額合計	3,462	△ 40	3,421	9,366
当中間期末残高	24,986	△ 185	24,801	243,850

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	8,851	43,591	52,443	218,014
当中間期変動額				
剰余金の配当	560	△ 3,360	△ 2,800	△ 2,800
中間純利益		4,348	4,348	4,348
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	560	987	1,547	1,547
当中間期末残高	9,411	44,579	53,991	219,562

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,588	△ 139	7,449	225,463
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,800
中間純利益				4,348
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	6,802	△ 41	6,760	6,760
当中間期変動額合計	6,802	△ 41	6,760	8,308
当中間期末残高	14,391	△ 180	14,210	233,772

注記事項

(平成29年9月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,090百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 23,130百万円
出資金 3,604百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,558百万円
延滞債権額 28,241百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,134百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 37,934百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,588百万円
- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
17,970百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 342,513百万円
その他の資産 109百万円
計 342,623百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,200百万円
債券貸借取引受入担保金 159,028百万円
借入金 100,818百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 11,028百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 4,271百万円
保証金 4,673百万円
先物取引負担金 503百万円
金融商品等差入担保金 10百万円
中央清算機関差入証拠金 14,666百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 728,393百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 717,006百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,500百万円
- ※ 11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,776百万円

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,137百万円
金銭の信託運用益 93百万円
償却債権取立益 182百万円
株式等売却益 14,563百万円
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,325百万円
無形固定資産 797百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 256百万円
保証協会負担金 168百万円
金銭の信託運用損 392百万円
- ※ 4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
退職給付信託返還益 1,710百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	26,734百万円
関連会社株式	0百万円
合 計	26,734百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,023	2,957	28,941	25,306	2,053	27,333
資金調達費用	2,310	949	3,220	1,498	1,193	2,664
資金運用収支	23,713	2,007	25,720	23,808	859	24,668
役務取引等収益	7,182	99	7,281	7,179	101	7,280
役務取引等費用	4,163	114	4,278	4,395	140	4,535
役務取引等収支	3,019	△ 15	3,003	2,783	△ 38	2,745
その他業務収益	403	5,347	5,751	14	1,247	1,261
その他業務費用	1,412	372	1,784	28	14,346	14,374
その他業務収支	△ 1,008	4,975	3,967	△ 14	△ 13,098	△ 13,113
業務粗利益	25,724	6,967	32,692	26,578	△ 12,277	14,301
業務粗利益率 (%)	1.13	3.84	1.35	1.18	△ 9.80	0.61

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期12百万円、平成29年9月期6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） A	9,713	△ 9,029
一般貸倒引当金繰入額 B	760	—
業務純益 A-B	8,953	△ 9,029
債券関係損益 C	2,882	△ 13,024
コア業務純益 A-C	6,830	3,994

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.35	0.23
資本経常利益率	8.30	5.60
総資産中間純利益率	0.31	0.15
資本中間純利益率	7.29	3.77

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.63	1.19	1.12	1.63	1.16
資金調達原価	0.96	1.14	0.99	0.94	1.73	0.99
総資金利鞘	0.18	0.49	0.20	0.18	△ 0.10	0.17

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(65,414)	(39)		(53,655)	(26)	
うち貸出金	4,533,403	26,023	1.14	4,469,331	25,306	1.12
うち商品有価証券	3,659,233	20,889	1.13	3,736,746	19,977	1.06
うち有価証券	227	0	0.19	222	0	0.19
うちコールローン	792,412	4,900	1.23	667,586	5,110	1.52
うち買現先勘定	5,437	△ 0	△ 0.01	81	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,570	0	0.01	10,974	0	0.01
資金調達勘定	4,972,037	2,310	0.09	5,026,951	1,498	0.05
うち預金	4,760,626	1,624	0.06	4,846,595	1,301	0.05
うち譲渡性預金	22,136	1	0.01	20,969	1	0.00
うちコールマネー	61,995	△ 8	△ 0.02	49,413	△ 10	△ 0.04
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	9,596	0	0.00	2,517	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	88,912	197	0.44	113,083	72	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成28年9月期550,142百万円、平成29年9月期665,834百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期27,009百万円、平成29年9月期26,998百万円)及び利息(平成28年9月期12百万円、平成29年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(平成28年9月期189百万円、平成29年9月期189百万円)を控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	361,292	2,957	1.63	249,783	2,053	1.63
うち貸出金	60,841	356	1.16	53,710	507	1.88
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	290,863	2,578	1.76	182,813	1,483	1.61
うちコールローン	1,405	10	1.47	6,344	41	1.31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13	0	2.63	—	—	—
資金調達勘定	(65,414)	(39)		(53,655)	(26)	
うち預金	365,320	949	0.51	263,909	1,193	0.90
うち譲渡性預金	16,642	36	0.44	18,471	42	0.46
うちコールマネー	85	0	0.52	1,136	8	1.45
うち売現先勘定	—	—	—	3,523	17	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	252,119	583	0.46	157,628	574	0.72
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,772	127	0.82	27,671	188	1.35

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成28年9月期1,911百万円、平成29年9月期2,523百万円)を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,829,281	28,941	1.19	4,665,459	27,333	1.16
うち貸出金	3,720,074	21,246	1.13	3,790,457	20,484	1.07
うち商品有価証券	227	0	0.19	222	0	0.19
うち有価証券	1,083,275	7,478	1.37	850,399	6,593	1.54
うちコールローン	6,842	9	0.28	6,426	41	1.29
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,583	0	0.01	10,974	0	0.01
資金調達勘定	5,271,943	3,220	0.12	5,237,205	2,664	0.10
うち預金	4,777,268	1,661	0.06	4,865,066	1,344	0.05
うち譲渡性預金	22,136	1	0.01	20,969	1	0.00
うちコールマネー	62,081	△ 8	△ 0.02	50,550	△ 2	△ 0.00
うち売現先勘定	—	—	—	3,523	17	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	261,715	583	0.44	160,145	574	0.71
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	119,685	325	0.54	140,755	260	0.36

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成28年9月期552,053百万円、平成29年9月期668,357百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期27,009百万円、平成29年9月期26,998百万円)及び利息(平成28年9月期12百万円、平成29年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(平成28年9月期189百万円、平成29年9月期189百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27	△ 3,634	△ 3,607	△ 366	△ 350	△ 716
うち貸出金	631	△ 2,250	△ 1,619	439	△ 1,351	△ 912
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 455	△ 1,492	△ 1,947	△ 769	979	209
うちコールローン	△ 25	△ 5	△ 30	0	0	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 52	△ 41	△ 11	0	△ 0	0
支払利息	66	△ 930	△ 863	24	△ 837	△ 812
うち預金	22	△ 708	△ 685	25	△ 349	△ 323
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	33	△ 43	△ 10	1	△ 2	1
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	△ 1	0	—	△ 0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 14	△ 17	△ 31	53	△ 178	△ 124

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 118	△ 2,987	△ 3,106	△ 911	7	△ 903
うち貸出金	32	△ 45	△ 12	△ 41	192	151
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 154	△ 2,737	△ 2,891	△ 953	△ 141	△ 1,094
うちコールローン	△ 24	△ 5	△ 30	36	△ 5	31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	△ 0	△ 0	0
支払利息	△ 59	△ 47	△ 106	△ 259	503	243
うち預金	△ 107	△ 102	△ 209	4	2	6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△ 0	0	2	5	8
うち売現先勘定	—	—	—	—	17	17
うち債券貸借取引受入担保金	△ 0	△ 12	△ 12	△ 217	209	△ 8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 2	13	11	△ 12	73	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	103	△ 3,147	△ 3,044	△ 977	△ 630	△ 1,608
うち貸出金	620	△ 2,111	△ 1,491	398	△ 1,159	△ 761
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 248	△ 1,163	△ 1,412	△ 1,599	714	△ 885
うちコールローン	△ 37	△ 3	△ 33	0	32	31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 52	△ 41	△ 11	0	△ 0	0
支払利息	79	△ 885	△ 805	△ 20	△ 535	△ 556
うち預金	6	△ 799	△ 792	26	△ 343	△ 317
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	42	△ 52	△ 10	1	5	6
うち売現先勘定	—	—	—	—	17	17
うち債券貸借取引受入担保金	85	142	228	△ 224	215	△ 9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 18	48	30	57	△ 121	△ 64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,284,342	—	2,284,342	2,509,395	—	2,509,395
うち有利息預金	1,894,759	—	1,894,759	2,079,553	—	2,079,553
定期性預金	2,473,610	—	2,473,610	2,364,280	—	2,364,280
うち固定金利定期預金	2,468,566	—	2,468,566	2,359,715	—	2,359,715
うち変動金利定期預金	5,023	—	5,023	4,548	—	4,548
その他	14,436	20,331	34,767	24,170	17,297	41,467
合計	4,772,388	20,331	4,792,719	4,897,847	17,297	4,915,144
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	4,772,388	20,331	4,792,719	4,897,847	17,297	4,915,144

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,261,212	—	2,261,212	2,441,722	—	2,441,722
うち有利息預金	1,873,974	—	1,873,974	2,027,672	—	2,027,672
定期性預金	2,485,255	—	2,485,255	2,382,628	—	2,382,628
うち固定金利定期預金	2,480,110	—	2,480,110	2,377,948	—	2,377,948
うち変動金利定期預金	5,124	—	5,124	4,662	—	4,662
その他	14,159	16,642	30,801	22,244	18,471	40,715
合計	4,760,626	16,642	4,777,268	4,846,595	18,471	4,865,066
譲渡性預金	22,136	—	22,136	20,969	—	20,969
総合計	4,782,763	16,642	4,799,405	4,867,565	18,471	4,886,036

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成28年9月期末)							
定期預金	789,691	510,698	903,205	129,884	116,334	23,776	2,473,590
うち固定金利定期預金	789,085	510,311	902,568	128,142	114,684	23,774	2,468,566
うち変動金利定期預金	606	387	636	1,741	1,649	1	5,023
(平成29年9月期末)							
定期預金	720,774	513,840	870,602	130,299	107,670	21,076	2,364,263
うち固定金利定期預金	720,215	513,466	869,901	128,809	106,247	21,075	2,359,715
うち変動金利定期預金	558	374	700	1,489	1,422	1	4,548

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	48,377	523	48,900	40,791	2,391	43,183
証書貸付	3,390,890	57,144	3,448,034	3,492,400	49,699	3,542,099
当座貸越	237,243	—	237,243	250,235	—	250,235
割引手形	17,771	—	17,771	19,165	—	19,165
合計	3,694,282	57,667	3,751,950	3,802,594	52,090	3,854,685

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	50,474	398	50,872	43,421	2,241	45,662
証書貸付	3,380,526	60,443	3,440,969	3,459,724	51,468	3,511,192
当座貸越	210,847	—	210,847	216,886	—	216,886
割引手形	17,385	—	17,385	16,715	—	16,715
合計	3,659,233	60,841	3,720,074	3,736,746	53,710	3,790,457

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成28年9月期末)							
貸出金	801,234	635,447	482,560	302,288	1,530,418	—	3,751,950
うち変動金利		441,412	339,519	216,620	1,347,103	—	
うち固定金利		194,034	143,041	85,668	183,315	—	
(平成29年9月期末)							
貸出金	799,013	653,076	512,999	296,043	1,593,552	—	3,854,685
うち変動金利		460,951	358,754	229,832	1,395,814	—	
うち固定金利		192,124	154,244	66,211	197,738	—	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	4,013	2,026
債権	13,736	14,139
商品	—	—
不動産	443,265	487,342
その他	22,833	28,234
小計	483,848	531,744
保証	2,008,294	2,055,563
信用	1,259,807	1,267,376
合計	3,751,950	3,854,685
(うち劣後特約付貸出金)	(7,796)	(7,254)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	—	—
債権	3,673	3,192
商品	—	—
不動産	169	106
その他	—	—
小計	3,842	3,298
保証	2	2
信用	9,447	6,583
合計	13,293	9,884

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	2,310,357	61.58%	2,382,152	61.80%
運転資金	1,441,592	38.42	1,472,532	38.20
合計	3,751,950	100.00	3,854,685	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	166,292	3,751,950	100.00%	170,077	3,854,685	100.00%
製造業	3,221	345,335	9.20	3,237	342,621	8.89
農業、林業	33	922	0.02	26	599	0.02
漁業	5	68	0.00	5	56	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	214	0.01	7	285	0.01
建設業	2,241	88,007	2.35	2,490	94,592	2.45
電気・ガス・熱供給・水道業	100	15,229	0.41	105	15,931	0.41
情報通信業	179	13,683	0.36	205	13,397	0.35
運輸業、郵便業	500	103,314	2.75	563	105,325	2.73
卸売業、小売業	3,873	264,008	7.04	4,147	277,429	7.20
金融業、保険業	100	173,029	4.61	114	177,717	4.61
不動産業、物品賃貸業	4,041	550,619	14.68	4,347	595,168	15.44
学術研究、専門・技術サービス業	469	12,790	0.34	520	12,710	0.33
宿泊業、飲食業	775	25,231	0.67	906	29,028	0.75
生活関連サービス業、娯楽業	244	14,782	0.39	291	15,630	0.41
教育、学習支援業	128	9,305	0.25	142	9,644	0.25
医療・福祉	1,063	61,912	1.65	1,239	74,136	1.92
その他のサービス	2,380	76,504	2.04	2,780	85,678	2.22
地方公共団体	43	195,102	5.20	43	169,087	4.39
その他	146,891	1,801,887	48.03	148,910	1,835,643	47.62
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	166,292	3,751,950		170,077	3,854,685	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	166,292	3,751,950	170,077	3,854,685
中小企業等貸出金残高	(B)	165,852	3,022,229	169,620	3,157,787
(B) / (A)		99.73	80.55	99.73	81.92

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	77.40	283.63	78.28	77.63	301.15	78.42
期中平均	76.50	365.58	77.51	76.76	290.77	77.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	単 体	事業再生子会社との合算	連 結	単 体	事業再生子会社との合算	連 結
破綻先債権額	1,785	1,785	2,583	1,558	1,558	2,112
延滞債権額	33,583	45,781	47,011	28,241	38,795	39,590
3カ月以上延滞債権額	5	5	5	—	—	—
貸出条件緩和債権額	10,562	10,835	10,835	8,134	8,384	8,384
リスク管理債権合計	45,936	58,408	60,436	37,934	48,738	50,087
貸出金合計	3,751,950	3,766,823	3,759,044	3,854,685	3,866,518	3,850,533
リスク管理債権比率	1.22	1.55	1.60	0.98	1.26	1.30

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	単 体	事業再生子会社との合算	単 体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,317	6,615	3,803	4,218
危険債権	31,257	41,157	26,103	36,242
要管理債権	10,567	10,841	8,134	8,384
合計	46,142	58,614	38,041	48,845
正常債権	3,725,153	3,727,555	3,834,516	3,835,546
総与信残高	3,771,296	3,786,169	3,872,558	3,884,391
総与信に占める割合	1.22	1.54	0.98	1.25
保全率	88.90	88.80	85.50	86.18

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,455	6,215	—	5,455	6,215
個別貸倒引当金	10,777	5,123	5,490	5,287	5,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,232	11,339	5,490	10,742	11,339

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成29年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,562	7,231	—	7,562	7,231
個別貸倒引当金	4,625	3,049	770	3,855	3,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	12,188	10,281	770	11,418	10,281

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	92	256

有価証券残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	67,136	—	67,136	87,134	—	87,134
地方債	43,318	—	43,318	42,603	—	42,603
社債	274,767	—	274,767	245,775	—	245,775
株式	91,132	—	91,132	79,999	—	79,999
その他の証券	317,228	292,123	609,351	202,825	186,681	389,506
うち外国債券		291,715	291,715		186,120	186,120
うち外国株式		5	5		5	5
合計	793,582	292,123	1,085,706	658,338	186,681	845,020

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	71,026	—	71,026	93,569	—	93,569
地方債	47,224	—	47,224	42,008	—	42,008
社債	287,377	—	287,377	254,073	—	254,073
株式	62,452	—	62,452	53,985	—	53,985
その他の証券	324,330	290,863	615,194	223,948	182,813	406,761
うち外国債券		290,436	290,436		182,265	182,265
うち外国株式		0	0		0	0
合計	792,412	290,863	1,083,275	667,586	182,813	850,399

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成28年9月期末)								
国債	50,136	16,999	—	—	—	—	—	67,136
地方債	22,955	14,903	3,060	2,398	—	—	—	43,318
社債	97,773	101,914	6,719	402	3,177	64,780	—	274,767
株式							91,132	91,132
その他の証券	15,395	33,557	49,952	17,380	307,266	38,274	147,524	609,351
うち外国債券	14,000	13,000	—	—	258,902	5,813	—	291,715
うち外国株式							5	5
(平成29年9月期末)								
国債	16,002	67,417	3,714	—	—	—	—	87,134
地方債	9,959	12,489	20,154	—	—	—	—	42,603
社債	53,040	92,332	40,225	1,689	2,960	55,526	—	245,775
株式							79,999	79,999
その他の証券	8,315	13,105	13,353	2,219	166,814	59,705	125,993	389,506
うち外国債券	4,000	9,000	—	—	123,690	49,430	—	186,120
うち外国株式							5	5

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	16.62	1,436.79	22.65	13.44	1,079.26	17.19
期中平均	16.56	1,747.75	22.57	13.71	989.71	17.40

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	12	11
商品地方債	215	210
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	227	222

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券

前中間会計期間（平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,133	134
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,202	23,219	17
	その他	27,000	27,262	262
	小計	75,201	75,615	414
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,201	75,615	414

当中間会計期間（平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,999	15,008	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,000	13,115	115
	小計	27,999	28,123	124
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,999	28,123	124

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成28年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,369
関連法人等株式	0
合計	26,369

当中間会計期間（平成29年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,734
関連法人等株式	0
合計	26,734

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,052	28,602	30,450
	債券	307,276	304,705	2,570
	国債	42,137	42,029	107
	地方債	42,270	42,058	211
	短期社債	—	—	—
	社債	222,868	220,617	2,251
	その他	357,474	349,896	7,577
	小計	723,803	683,203	40,599
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,189	5,657	△ 1,468
	債券	29,744	29,792	△ 47
	国債	—	—	—
	地方債	1,048	1,050	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	28,696	28,742	△ 45
	その他	218,908	224,285	△ 5,376
	小計	252,842	259,735	△ 6,893
合計		976,645	942,939	33,706

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	2,725
その他	5
合計	7,490

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,678	24,909	24,769
	債券	218,013	217,056	956
	国債	72,135	71,998	136
	地方債	20,008	19,890	118
	短期社債	—	—	—
	社債	125,868	125,167	701
	その他	27,003	24,353	2,650
	小計	294,695	266,319	28,376
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,439	2,907	△ 467
	債券	142,502	142,754	△ 252
	国債	—	—	—
	地方債	22,595	22,648	△ 53
	短期社債	—	—	—
	社債	119,907	120,106	△ 199
	その他	342,169	351,442	△ 9,273
	小計	487,110	497,104	△ 9,993
合計		781,806	763,423	18,382

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,750
組合出資金	3,723
その他	5
合計	8,479

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間、当中間会計期間ともに減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	33,706	18,382
その他有価証券	33,706	18,382
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 8,719	△ 3,991
その他有価証券評価差額金	24,986	14,391

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	63,163	56,515	437	437
	為替予約				
	売建	8,255	302	306	306
	買建	4,801	—	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	37,186	26,404	△ 2,413	△ 534
	買建	37,186	26,404	2,413	873
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				663	1,001

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	59,214	37,084	324	324
	為替予約				
	売建	20,080	523	△ 307	△ 307
	買建	11,650	189	229	229
	通貨オプション				
	売建	32,554	21,375	△ 1,185	492
	買建	32,554	21,375	1,185	△ 196
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				245	541

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	15,174	—	△ 59	△ 59
	買建	7,584	—	32	32
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 27	△ 27

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）は該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		24,986	21,649	3,795
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					3,795

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		25,262	13,651	708
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					708

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引|現在価値等によって算定しております。

（3）株式関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

（4）債券関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では平成28年9月30日は標準的手法、平成29年9月30日は原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位: 百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,234	—	230,270	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,579	—	165,579	—
うち、利益剰余金の額	65,527	—	67,526	—
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,872	—	2,835	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	735	—	1,446	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	735	—	1,446	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,856	—	9,241	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,856	—	270	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	8,971	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54,560	—	22,760	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115	—	162	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	293,502	—	263,881	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,379	2,069	2,074	1,299
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	124	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,379	2,069	1,949	1,299
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,798	4,198	2,663	1,775
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,573	5,360	4,873	3,249
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,039	—	9,827	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	285,463	—	254,053	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,639,532	—	1,697,441	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,874	—	5,524	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	2,069	—	1,299	—
うち、繰延税金資産	4,198	—	1,775	—
うち、退職給付に係る資産	5,360	—	3,249	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	△	799	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,306	—	113,135	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	672,874	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,755,838	—	2,483,451	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.35%	—	10.22%	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,248		216,761	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,570		165,570	
うち、利益剰余金の額	53,477		53,991	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	2,800		2,800	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,215		2,300	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,215		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		2,300	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52,000		21,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	274,463		240,562	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,525	2,287	2,112	1,408
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,525	2,287	2,112	1,408
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,500	3,750	2,317	1,544
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,963	4,444	3,665	2,443
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,275		8,312	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	267,187		232,249	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,636,618		1,726,540	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,729		4,597	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,287		1,408	
うち、繰延税金資産	3,750		1,544	
うち、前払年金費用	4,444		2,443	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754		△ 799	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,236		103,203	
信用リスク・アセット調整額	—		589,253	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,741,855		2,418,997	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.74%		9.60%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結		(単位：百万円)
資産（オン・バランス）項目	平成28年9月30日	
1. 現金	—	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	56	
4. 国際決済銀行等向け	—	
5. 我が国の地方公共団体向け	—	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	240	
7. 国際開発銀行向け	—	
8. 地方公共団体金融機構向け	29	
9. 我が国の政府関係機関向け	896	
10. 地方三公社向け	4	
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,305	
12. 法人等向け	36,958	
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,865	
14. 抵当権付住宅ローン	13,317	
15. 不動産取得等事業向け	8,755	
16. 三月以上延滞等	512	
17. 取立未済手形	—	
18. 信用保証協会等による保証付	621	
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	
20. 出資等	2,717	
21. 上記以外	4,844	
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	
うち再証券化	—	
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	749	
うち再証券化	—	
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	
合計	103,290	

連結		(単位：百万円)
オフ・バランス項目	平成28年9月30日	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80	
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	
5. NIF又はRUF	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	254	
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	481	
うち借入金の保証	341	
うち手形引受	—	
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	12	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	99	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	130	
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	468	
カレント・エクスポージャー方式	468	
派生商品取引	468	
(1) 外為関連取引	451	
(2) 金利関連取引	3	
(3) 株式関連取引	1	
(4) その他のコモディティ関連取引	0	
(5) クレジットデリバティブ取引	11	
長期決済期間取引	—	
標準方式	—	
期待エクスポージャー方式	—	
13. 未決済取引	—	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	
合計	1,522	

連結

(単位：百万円)

項目	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,671
内部格付手法の適用除外資産	2,671
内部格付手法の段階的適用資産	0
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	179,992
事業法人等向けエクスポージャー	100,946
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	89,858
特定貸付債権	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	5,520
金融機関等向けエクスポージャー	2,225
リテール向けエクスポージャー	48,461
居住用不動産向けエクスポージャー	36,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,599
その他消費性	2,508
その他事業性	8,040
株式等エクスポージャー	11,371
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,869
PD/LGD方式	8,502
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,559
証券化エクスポージャー	576
購入債権	65
その他資産等	5,553
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,459
合計 (A) + (B)	182,663

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。
 4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
CVAリスク相当額	702	330

(注) 平成28年9月30日は簡便的リスク測定方式、平成29年9月30日は標準的リスク測定方式によりそれぞれ算出しています。

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	65	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結	平成28年9月30日	平成29年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,652	9,050
うち粗利益配分手法	4,652	9,050

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
 平成28年9月30日は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
連結総所要自己資本額	110,233	99,338

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成28年9月30日
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	56
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	240
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29
9. 我が国の政府関係機関向け	896
10. 地方三公社向け	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,299
12. 法人等向け	36,938
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,277
14. 抵当権付住宅ローン	13,316
15. 不動産取得等事業向け	8,713
16. 三月以上延滞等	462
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	3,739
21. 上記以外	4,413
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414
うち再証券化	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	749
うち再証券化	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
合計	103,174

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	481
うち借入金の保証	341
うち手形引受	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	468
カレント・エクスポート方式	468
派生商品取引	468
(1) 外為関連取引	451
(2) 金利関連取引	3
(3) 株式関連取引	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0
(5) クレジットデリバティブ取引	11
長期決済期間取引	—
標準方式	—
期待エクスポート方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—
合計	1,522

単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	150
内部格付手法の適用除外資産	150
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	176,918
事業法人等向けエクスポージャー	95,798
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	84,710
特定貸付債権	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	5,520
金融機関等向けエクスポージャー	2,225
リテール向けエクスポージャー	46,733
居住用不動産向けエクスポージャー	34,888
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,440
その他消費性	2,441
その他事業性	7,963
株式等エクスポージャー	14,577
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,201
PD/LGD方式	12,376
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,258
証券化エクスポージャー	576
購入債権	65
その他資産等	5,356
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,551
合計 (A) + (B)	177,067

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。
 4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
CVAリスク相当額	702	330

(注) 平成28年9月30日は簡便的リスク測定方式、平成29年9月30日は標準的リスク測定方式によりそれぞれ算出しています。

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	65	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,209	8,256
うち粗利益配分手法	4,209	8,256

- (注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
 平成28年9月30日は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」により算出しています。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総所要自己資本額	109,674	96,759

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	39,971	605	—	—	—	—	39,365	
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,550,823	3,845,211	550,625	125,392	6,261	189,736	833,596	
合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962	

単体

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	2,142	—	—	—	—	—	2,142	
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,575,404	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	851,514	
合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656	

- (注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。
 2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
 4. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

連結

(単位：百万円)

平成28年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,549,091	3,732,727	382,925	32,668	10,525	322,180	1,068,064
海外	269,316	3,973	262,941	—	41	—	2,360
地域別合計	5,818,407	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,070,424
製造業	396,848	352,725	4,227	10,265	2,262	434	26,932
農業、林業	568	568	—	—	—	—	0
漁業	418	418	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	214	213	—	—	—	—	0
建設業	103,871	90,322	7,506	3,096	196	188	2,560
電気・ガス・熱供給・水道業	19,793	16,670	3,007	79	—	0	36
情報通信業	15,368	14,717	5	—	—	—	646
運輸業、郵便業	120,032	94,970	17,903	1,410	112	266	5,369
卸売業、小売業	280,757	265,972	2,132	4,574	2,433	1,753	3,890
金融業、保険業	1,191,346	158,510	185,192	4,717	5,027	297,200	540,696
不動産業、物品賃貸業	592,335	549,866	24,770	794	298	1,798	14,807
各種サービス業	236,551	199,151	26,902	4,590	234	200	5,472
国・地方公共団体	640,033	269,738	370,294	—	—	—	—
その他	2,220,268	1,722,854	3,925	3,140	—	20,335	470,012
業種別合計	5,818,407	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,070,424
1年以下	1,027,066	523,677	170,200	20,737	1,079	269,767	41,602
1年超3年以下	471,284	326,396	133,523	6,276	4,961	126	—
3年超5年以下	414,644	398,115	10,004	2,425	3,881	218	—
5年超7年以下	275,431	271,771	2,991	90	571	7	—
7年超	2,541,306	2,203,545	329,136	—	72	8,552	—
期限の定めがないもの	1,088,674	13,194	10	3,140	—	43,507	1,028,822
残存期間別合計	5,818,407	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,070,424

(単位：百万円)

平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,407,291	3,841,963	375,010	125,392	6,261	189,736	868,927
海外	183,504	3,854	175,615	0	0	—	4,034
地域別合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962
製造業	379,586	348,182	3,966	12,364	1,236	599	13,237
農業、林業	638	596	—	42	—	—	—
漁業	69	56	—	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	287	285	—	1	—	—	—
建設業	113,484	94,843	10,368	3,511	86	52	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	17,328	2,401	25	—	1	—
情報通信業	14,917	14,290	—	106	—	—	520
運輸業、郵便業	138,865	106,656	24,549	2,117	49	283	5,208
卸売業、小売業	294,514	279,173	2,648	7,097	911	2,201	2,481
金融業、保険業	1,164,461	168,119	168,663	5,015	3,764	184,609	634,288
不動産業、物品賃貸業	625,398	583,654	16,060	5,521	103	—	20,058
各種サービス業	260,117	232,510	20,376	4,309	108	1,934	876
国・地方公共団体	548,782	244,072	297,679	7,030	—	—	0
その他	2,029,915	1,756,048	3,912	78,234	—	53	191,667
業種別合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962
1年以下	852,518	508,136	78,422	85,669	1,313	169,627	9,349
1年超3年以下	533,115	327,711	172,119	27,135	2,947	3,200	—
3年超5年以下	503,640	432,623	64,296	3,916	1,414	1,389	—
5年超7年以下	247,122	244,561	2,153	77	329	0	—
7年超	2,569,964	2,321,718	233,634	7	257	14,346	—
期限の定めがないもの	884,435	11,066	—	8,585	—	1,170	863,612
残存期間別合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962

(注) 1.「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2.「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3.「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

単体

(単位：百万円)

平成28年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,536,122	3,725,633	382,915	32,668	10,525	322,206	1,062,173
海外	269,316	3,973	262,941	—	41	—	2,360
地域別合計	5,805,438	3,729,606	645,856	32,668	10,566	322,206	1,064,533
製造業	389,556	351,553	4,227	10,265	2,262	434	20,813
農業、林業	918	918	—	—	—	—	—
漁業	68	68	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	213	213	—	—	—	—	—
建設業	101,162	87,961	7,506	3,096	196	188	2,213
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	16,670	3,007	79	—	0	—
情報通信業	15,242	14,717	5	—	—	—	520
運輸業、郵便業	119,871	94,970	17,903	1,410	112	266	5,208
卸売業、小売業	276,470	263,953	2,132	4,574	2,433	1,753	1,622
金融業、保険業	1,194,490	162,176	185,192	4,717	5,027	297,227	540,148
不動産業、物品賃貸業	591,782	546,844	24,770	3,544	298	1,798	14,526
各種サービス業	229,708	199,718	26,902	1,840	234	200	812
国・地方公共団体	640,033	269,738	370,294	—	—	—	—
その他	2,226,161	1,720,101	3,915	3,140	—	20,335	478,668
業種別合計	5,805,438	3,729,606	645,856	32,668	10,566	322,206	1,064,533
1年以下	975,413	513,627	170,200	20,737	1,079	269,767	—
1年超3年以下	474,033	329,145	133,523	6,276	4,961	126	—
3年超5年以下	417,152	400,623	10,004	2,425	3,881	218	—
5年超7年以下	275,205	271,544	2,991	90	571	7	—
7年超	2,539,892	2,202,130	329,136	—	72	8,552	—
期限の定めがないもの	1,123,741	12,534	—	3,140	—	43,534	1,064,533
残存期間別合計	5,805,438	3,729,606	645,856	32,668	10,566	322,206	1,064,533

(単位：百万円)

平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,394,042	3,846,114	375,010	127,297	6,261	189,736	849,622
海外	183,504	3,854	175,615	0	0	—	4,034
地域別合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656
製造業	378,416	347,012	3,966	12,364	1,236	599	13,237
農業、林業	638	596	—	42	—	—	—
漁業	69	56	—	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	287	285	—	1	—	—	—
建設業	113,188	94,547	10,368	3,511	86	52	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	17,328	2,401	25	—	1	—
情報通信業	14,917	14,290	—	106	—	—	520
運輸業、郵便業	138,865	106,656	24,549	2,117	49	283	5,208
卸売業、小売業	292,736	277,394	2,648	7,097	911	2,201	2,481
金融業、保険業	1,189,873	172,053	168,663	6,870	3,764	184,609	653,910
不動産業、物品賃貸業	637,238	595,133	16,060	5,521	103	—	20,420
各種サービス業	254,424	226,672	20,376	4,359	108	1,934	972
国・地方公共団体	548,782	244,072	297,679	7,030	—	—	0
その他	1,988,351	1,753,868	3,912	78,234	—	53	152,283
業種別合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656
1年以下	851,746	505,459	78,422	87,575	1,313	169,627	9,349
1年超3年以下	535,875	330,472	172,119	27,135	2,947	3,200	—
3年超5年以下	510,857	439,840	64,296	3,916	1,414	1,389	—
5年超7年以下	247,122	244,561	2,153	77	329	0	—
7年超	2,568,758	2,320,512	233,634	7	257	14,346	—
期限の定めがないもの	863,186	9,122	—	8,585	—	1,170	844,307
残存期間別合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656

(注) 1.「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2.「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3.「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内	12,604	50,448	10,178	42,904
海外	—	—	—	—
地域別合計	12,604	50,448	10,178	42,904
製造業	2,576	11,599	2,576	11,326
農業、林業	—	435	—	435
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	163	4,654	163	4,359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	150	—	150
情報通信業	52	278	52	278
運輸業、郵便業	128	489	128	489
卸売業、小売業	333	7,398	333	5,620
金融業、保険業	—	553	—	553
不動産業、物品賃貸業	2,329	11,762	2,299	9,379
各種サービス業	621	9,313	621	3,475
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,398	3,811	4,003	6,835
業種別合計	12,604	50,448	10,178	42,904

(注) 1. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	9,856	△ 4,036	9,960	△ 564
個別貸倒引当金	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,693	△ 8,789	19,650	△ 2,232

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,215	760	7,231	△ 331
個別貸倒引当金	5,123	△ 5,653	3,049	△ 1,576
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,339	△ 4,893	10,281	△ 1,907

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
海外	—	—	—	—
合計	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,123	△ 5,653	3,049	△ 1,576
海外	—	—	—	—
合計	5,123	△ 5,653	3,049	△ 1,576

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月～28年9月		中間期末残高	期中増減額	平成29年4月～29年9月	
製造業	1,861	△	5,289	30	259	△	1,335	114
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,611	△	47	13	1,529	△	50	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	0	—	—	12	△	1	—
運輸業、郵便業	33	△	11	13	30	—	—	—
卸売業、小売業	1,581	—	1,080	23	1,465	△	54	150
金融業、保険業	291	△	110	10	217	△	41	—
不動産業、物品賃貸業	910	△	182	50	1,058	△	98	—
各種サービス業	4,089	△	64	37	3,831	△	50	3
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,444	△	127	1,186	1,285	△	35	679
合計	11,837	△	4,752	1,364	9,689	△	1,668	955

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月～28年9月		中間期末残高	期中増減額	平成29年4月～29年9月	
製造業	1,804	△	5,275	30	214	△	1,330	114
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,596	△	44	13	1,517	△	49	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	0	—	—	12	△	1	—
運輸業、郵便業	33	△	11	13	30	—	—	—
卸売業、小売業	228	△	47	23	194	△	46	130
金融業、保険業	291	△	110	10	217	△	41	—
不動産業、物品賃貸業	676	△	125	—	439	△	85	—
各種サービス業	300	△	35	0	256	△	18	3
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	180	△	4	0	166	△	2	0
合計	5,123	△	5,653	92	3,049	△	1,576	256

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,280,573	1,280,573	—	381	381
10%	—	384,142	384,142	—	75	75
20%	28,256	107,756	136,013	—	992	992
35%	—	952,125	952,125	—	—	—
50%	174,578	19,683	194,261	—	90	90
75%	—	1,029,820	1,029,820	—	21,180	21,180
100%	103,720	999,710	1,103,430	—	17,251	17,251
150%	1,000	4,397	5,397	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	307,555	4,778,209	5,085,765	—	39,971	39,971

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,280,570	1,280,570	—	200	200
10%	—	384,142	384,142	—	75	75
20%	28,256	107,212	135,468	—	—	—
35%	—	952,077	952,077	—	—	—
50%	174,578	18,881	193,459	—	—	—
75%	—	1,010,206	1,010,206	—	—	—
100%	103,720	1,007,706	1,111,426	—	1,867	1,867
150%	1,000	4,266	5,266	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	307,555	4,765,063	5,072,618	—	2,142	2,142

(注) 1. 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
 2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連 結	単 体
			平成29年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	956	956
良	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	90%	2,279	2,279
可		115%	19,815	19,815
弱い		250%	2,063	2,063
デフォルト		0%	—	—
合計			25,114	25,114

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。
 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。
 3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位：百万円)

	連 結	単 体
	平成29年9月30日	平成29年9月30日
300%	104	29
400%	8,250	6,466
合計	8,355	6,496

(注) 1. 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。
 2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

債務者区分		平成29年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		5.17%	42.1%	48.0%	1,447,190	29,359
上位格付	正常先	0.07%	44.4%	24.3%	584,208	19,406
中位格付	正常先	0.63%	40.3%	64.7%	747,826	9,918
下位格付	要注意先	11.26%	39.3%	146.8%	49,299	34
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.2%	—	65,855	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.0%	32.2%	75,194	10,184
上位格付	正常先	0.07%	44.0%	32.1%	74,394	10,140
中位格付	正常先	0.36%	42.7%	39.2%	800	43
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.07%	90.0%	182.4%	58,485	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	182.0%	55,480	—
中位格付	正常先	0.34%	90.0%	191.7%	2,982	—
下位格付	要注意先	5.31%	90.0%	450.8%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	—

単体

(単位：百万円)

債務者区分		平成29年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		4.19%	42.1%	49.0%	1,449,124	29,359
上位格付	正常先	0.07%	44.4%	24.3%	584,218	19,406
中位格付	正常先	0.65%	40.4%	65.3%	765,470	9,918
下位格付	要注意先	11.11%	39.3%	146.2%	48,270	34
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.2%	—	51,164	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.0%	32.2%	75,194	10,184
上位格付	正常先	0.07%	44.0%	32.1%	74,394	10,140
中位格付	正常先	0.36%	42.7%	39.2%	800	43
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.27%	90.0%	197.1%	78,474	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	182.2%	55,507	—
中位格付	正常先	0.78%	90.0%	232.9%	22,943	—
下位格付	要注意先	9.70%	90.0%	480.9%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	—

(注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

8. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

連結

	平成29年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	19.5%	—	20.5%	1,726,702	1,860	—	—
非延滞	0.6%	19.4%	—	18.4%	1,688,421	1,688	—	—
延滞	27.2%	21.3%	—	131.7%	28,497	79	—	—
デフォルト	100.0%	47.2%	44.0%	53.1%	9,783	92	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.1%	70.6%	—	31.1%	12,484	27,233	71,393	38.1%
非延滞	1.3%	70.5%	—	28.8%	11,907	27,201	71,309	38.1%
延滞	27.9%	69.7%	—	214.3%	345	32	84	38.6%
デフォルト	100.0%	86.3%	77.8%	112.5%	231	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.3%	49.9%	—	26.9%	189,698	198	—	—
非延滞	0.4%	50.0%	—	27.9%	182,036	187	—	—
延滞	20.0%	49.3%	—	75.2%	339	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,322	10	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.6%	47.3%	—	51.8%	33,823	11,002	16,117	68.2%
非延滞	1.3%	47.0%	—	51.0%	32,771	11,001	16,117	68.2%
延滞	23.7%	65.3%	—	142.3%	576	0	0	101.0%
デフォルト	100.0%	46.9%	55.9%	11.7%	476	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.5%	19.5%	—	20.5%	1,723,698	1,860	—	—
非延滞	0.6%	19.4%	—	18.4%	1,688,415	1,688	—	—
延滞	27.2%	21.3%	—	131.7%	28,497	79	—	—
デフォルト	100.0%	47.2%	44.0%	57.8%	6,786	92	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.7%	70.5%	—	30.7%	12,300	27,233	71,393	38.1%
非延滞	1.3%	70.5%	—	28.8%	11,907	27,201	71,309	38.1%
延滞	27.9%	69.7%	—	214.3%	345	32	84	38.6%
デフォルト	100.0%	86.3%	77.8%	110.6%	48	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.2%	49.9%	—	27.0%	189,537	198	—	—
非延滞	0.4%	50.0%	—	27.9%	182,036	187	—	—
延滞	20.0%	49.3%	—	75.2%	339	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,161	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.4%	47.3%	—	51.8%	33,730	11,002	16,117	68.2%
非延滞	1.3%	47.0%	—	51.0%	32,771	11,001	16,117	68.2%
延滞	23.7%	65.3%	—	142.3%	576	0	0	101.0%
デフォルト	100.0%	47.2%	46.8%	6.8%	382	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
 5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結 平成29年9月30日	単 体 平成29年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	54,804	44,948
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,912	303
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	96
その他リテール向けエクスポージャー	1,644	1,503
合計	60,719	46,852

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	34,227	54,804
ソブリン向けエクスポージャー	113	—
金融機関等向けエクスポージャー	30	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,094	3,912
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	458	358
その他リテール向けエクスポージャー	4,704	1,644
合計	47,628	60,719

単体

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	27,530	44,948
ソブリン向けエクスポージャー	113	—
金融機関等向けエクスポージャー	30	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,777	303
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	306	96
その他リテール向けエクスポージャー	4,561	1,503
合計	39,321	46,852

- (注) 1. 損失額の推計値について、本来は平成28年9月30日の推計値を記載すべきですが、平成28年9月30日は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成29年3月31日の推計値を参考として記載しております。
2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結 平成28年9月30日	単 体 平成28年9月30日
現金及び自行預金	304,036	304,036
金	—	—
適格債券	2,708	2,708
適格株式	8,804	8,462
適格投資信託等	5,515	5,515
適格金融資産担保合計	321,064	320,722
適格保証	48,891	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	48,891	48,891

	連 結 平成29年9月30日			単 体 平成29年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	24,461	378,182	151,595	24,308	375,987	151,319
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	21,704	—	—	21,704
金融機関等向けエクスポージャー	163,869	—	—	163,869	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
3. オンバランス・ネットリングは上表に含めておりません。
4. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

連結

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	17,366	—	5,249	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,818	—	10,274	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	24,830	—	8,794	—
うち 金利関連取引	250	—	465	—
うち 株式関連取引	248	—	229	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	96	—	101	—
うち クレジットデリバティブ取引	1,393	—	683	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,818	—	10,274	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,000	—	13,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,000	—	13,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	17,366	—	5,284	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,818	—	10,356	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	24,830	—	8,876	—
うち 金利関連取引	250	—	465	—
うち 株式関連取引	248	—	229	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	96	—	101	—
うち クレジットデリバティブ取引	1,393	—	683	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,818	—	10,356	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,000	—	13,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,000	—	13,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	3,560	—	2,897	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	3,560	—	2,897	—
うち住宅ローン債権	3,560	—	2,897	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	3,560	—	2,897	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	3,467	—	3,278	—
合計	3,467	—	3,278	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日						平成29年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引			証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	338	4	—	—	—	—
20%超50%以下	2,748	—	54	—	—	—	2,940	55	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	719	—	359	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	—	414	—	—	—	3,278	59	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	719	—	—	—
合計	719	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連結・単体

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	716	—	487	—
リース債権	377	—	16	—
不動産	3,737	—	—	—
自動車ローン債権	905	—	472	—
クレジットカード債権	1,415	—	487	—
船舶リース債権	230	—	1,361	854
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	11,650	—	—	—
合計	19,033	—	2,825	854

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結・単体

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,038	24	—	—	1,447	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	15,765	630	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	230	32	—	—	1,361	490	854	307
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	16	17	—	—
合計	19,033	687	—	—	2,825	516	854	307

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連結・単体

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	16	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	—	—	—	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	—	—	16	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	69,844		91,132	
うち その他有価証券で時価のあるもの	63,599	63,599	63,241	63,241
うち 時価の無い有価証券	6,245		27,890	
うち 子会社株式及び関連会社株式	12		23,130	
うち 非上場株式	6,232		4,759	

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月30日		平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	92,911		113,514	
うち上場株式等エクスポージャー	52,773	52,773	52,486	52,486
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,137		61,028	

- (注) 1. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2. 平成28年9月30日の計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 583	14,567	△ 622	14,563
償却に伴う損益の額	△ 64	△ 11	△ 8	△ 9

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	29,514	26,069	29,408	25,531
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結	単 体
	平成29年9月30日	平成29年9月30日
株式等エクスポージャーの額	66,841	84,971
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	58,485	78,474
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	8,355	6,496
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—

(注) 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

(単位：百万円)

	連 結	単 体
	平成29年9月30日	平成29年9月30日
ルックスルー方式	250,312	254,551
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	250,312	254,551

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 4. 「簡便方式」とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	(A)	267,187	232,249
リスク量	(B)	31,864	19,200
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	11.9%	8.3%

- (注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	22
ロ. 大株主一覧	22・23
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	25
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	25
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	26～29
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	36
② 延滞債権	36
③ 3カ月以上延滞債権	36
④ 貸出条件緩和債権	36
ハ. 自己資本の充実の状況	37～48
二. 連結決算セグメント情報	35
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	24

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	23
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	62
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	62
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	69
② 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	69
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	69・70
④ 受取利息及び支払利息の増減	71
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	69
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	69
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	72
② 定期預金残存期間別残高	72
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	73
② 貸出金残存期間別残高	73
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	73
④ 使途別貸出金残高	74
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	74
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	75
⑦ 特定海外債権残高	75
⑧ 預貸率	75
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	78
② 有価証券の種類別残存期間別残高	77
③ 有価証券の種類別平均残高	77
④ 預証率	78

3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	2～21
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	63～66
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	75
② 延滞債権	75
③ 3カ月以上延滞債権	75
④ 貸出条件緩和債権	75
ハ. 自己資本の充実の状況	85～104
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	79～81
② 金銭の信託	81
③ デリバティブ取引	82～84
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	76
ヘ. 貸出金償却の額	76
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	50

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	51
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	51
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	52～55
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	75
② 延滞債権	75
③ 3カ月以上延滞債権	75
④ 貸出条件緩和債権	75
ハ. 自己資本の充実の状況	85～104
二. 連結決算セグメント情報	61
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	50

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	75
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



池田泉州ホールディングス

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



池田泉州銀行

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>



池田泉州ＴＴ証券

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6485-0031
<http://www.sittsec.co.jp/>